



平成 23 年 12 月 28 日

各 位

会 社 名 オリンパス株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 高山 修一
 (コード：7733、東証第 1 部)
問合せ先 広報・I R 室長 南部 昭浩
 (TEL. 03-3340-2111(代))

(訂正)「平成 20 年 3 月期 決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 23 年 12 月 15 日付の当社適時開示「有価証券報告書等の訂正報告書の提出ならびに過年度決算短信等および平成 24 年 3 月期第 1 四半期決算短信の一部訂正に関するお知らせ」でお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 20 年 5 月 8 日付「平成 20 年 3 月期 決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に上るため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線____を付して表示しております。

以 上

【訂正後】

平成20年3月期 決算短信



平成20年5月8日

上場会社名 オリンパス株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 7733

URL <http://www.olympus.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 菊川 剛

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川又 洋伸 TEL (03) 3340 - 2111

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

配当支払開始予定日 平成20年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満四捨五入)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,128,875	6.3	112,826	14.3	97,312	24.2	54,625	16.3
19年3月期	1,061,786	8.6	98,729	57.9	78,346	89.7	46,962	70.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	202.11	202.07	24.4	8.8	10.0
19年3月期	173.69	-	24.3	8.3	9.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期

△1,224百万円

19年3月期

△671百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	1,217,172	244,281	19.1	861.58
19年3月期	1,002,665	224,951	21.4	792.72

(参考) 自己資本

20年3月期

232,833百万円

19年3月期

214,290百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	88,204	△274,104	134,401	119,842
19年3月期	108,400	△61,481	2,192	174,802

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	11.00	24.00	35.00	9,462	20.2	4.9
20年3月期	20.00	20.00	40.00	10,810	19.8	4.8
21年3月期 (予想)	20.00	20.00	40.00		25.1	

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 連結累計期間	555,000	0.8	37,000	△38.6	27,000	△44.4	16,000	△46.9	59.21
通 期	1,150,000	1.9	95,000	△15.8	75,000	△22.9	43,000	△21.3	159.12

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予測に関する事項は、6～7ページを参照してください。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 271,283,608株 19年3月期 271,283,608株

② 期末自己株式数 20年3月期 1,044,440株 19年3月期 961,805株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

(20年3月期:百万円未満四捨五入)

(19年3月期:百万円未満切捨て)

20年3月期の業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	113,871	7.3	△5,515	-	<u>37,517</u>	<u>374.9</u>	<u>31,163</u>	<u>427.5</u>
19年3月期	106,079	13.7	△4,723	-	<u>7,899</u>	<u>25.5</u>	<u>5,907</u>	<u>144.7</u>

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	<u>115.30</u>	-
19年3月期	<u>21.85</u>	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	<u>639,752</u>	<u>113,149</u>	<u>17.7</u>	<u>418.70</u>
19年3月期	<u>451,429</u>	<u>115,083</u>	<u>25.5</u>	<u>425.73</u>

(参考)自己資本 20年3月期 113,149百万円 19年3月期 115,083百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

業績全般に関する分析

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成20年3月期	1,128,875	<u>112,826</u>	<u>97,312</u>	<u>54,625</u>	<u>202.11円</u>
平成19年3月期	1,061,786	98,729	<u>78,346</u>	<u>46,962</u>	<u>173.69円</u>
増減率	6.3%	<u>14.3%</u>	<u>24.2%</u>	<u>16.3%</u>	—

平均為替レート比較表

	当期	前期
対米ドル	114.28円	117.02円
対ユーロ	161.53円	150.09円

当期のわが国経済は、輸出や設備投資が増加し景気は緩やかに拡大しましたが、原油や原材料価格の高騰の影響等により、先行きは不透明な状況となりました。一方、世界経済は、欧州やアジアにおいて景気拡大が続いたものの、米国においてはサブプライムローン問題を背景に景気の減速感が強まってきました。

当社グループの連結売上高は、映像事業および医療事業等が好調に推移し、全体では、前期に比べ670億89百万円増加して1兆1,288億75百万円(前期比6.3%増)となりました。

営業利益については、映像事業の増収および原価低減活動等による事業効率の向上が増益に大きく貢献したほか、医療事業でも欧米を中心として、主力製品の販売が好調であったこと等により、1,128億26百万円(前期比14.3%増)となりました。

経常利益も、973億12百万円(前期比24.2%増)と前期を大きく上回りました。

当期純利益は、特別利益を41億11百万円、特別損失を102億45百万円計上したこと、法人税等が367億49百万円発生したこと等により、546億25百万円(前期比16.3%増)となりました。

これにより、当期におきましては、連結売上高、営業利益、経常利益および当期純利益がいずれも過去最高となりました。

期中の平均為替レートは、前期に比べ対米ドルでは円高となりましたが、対ユーロでは大幅な円安に推移したため、売上高に与える影響としては178億円の増収要因となりました。

セグメント別の動向に関する分析

(単位:百万円)

	売上高			営業利益(△損失)		
	前期	当期	増減率	前期	当期	増減
映像	294,303	320,589	8.9%	27,208	33,086	5,878
医療	311,709	353,269	13.3%	87,853	98,420	10,567
ライフサイエンス	123,706	131,446	6.3%	8,079	6,990	△1,089
情報通信	267,691	254,312	△5.0%	2,716	3,001	285
その他	64,377	69,259	7.6%	872	<u>1,120</u>	<u>248</u>
小計	1,061,786	1,128,875	6.3%	126,728	<u>142,617</u>	<u>15,889</u>
消去又は全社	—	—	—	△27,999	△29,791	△1,792
連結計	1,061,786	1,128,875	6.3%	98,729	<u>112,826</u>	<u>14,097</u>

(注) 製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味して事業区分を行っています。

[映像事業]

映像事業の連結売上高は3,205億89百万円(前期比8.9%増)、営業利益は330億86百万円(前期比21.6%増)となりました。

デジタルカメラ分野は、一眼レフカメラにおいて、「小型軽量化」を実現し「ライブビュー」等の特徴的な機能を搭載した幅広いユーザー向けの「E-410」および「E-510」や、プロユーザーやハイアマチュアを対象とした「E-3」を発売したことにより、大きく売上を伸ばしました。コンパクトカメラにおいては、小型・薄型でスタイリッシュなボディに光学7倍ズームレンズを搭載した「μ(ミュー)1020」を発売したほか、光学18倍の高倍率撮影を可能にした「CAMEDIA(キャメディア)SPシリーズ」の売上が好調で、増収となりました。

録音機分野は、国内外ともに順調に売上を拡大し、特に国内では、パソコンとのダイレクト接続を可能にするセパレート型デザインICレコーダーにおいて内蔵メモリを大容量化しボディを小型化した「Voice-Trek(ボイストレック)V-13」の販売が好調でした。さらに、音質を最優先した非圧縮デジタル録音形式対応のリニアPCMレコーダー市場に参入し、好評を博しました。

光学コンポーネント分野も、レンズ鏡筒ユニットの販売数が増加し売上を拡大しました。

営業利益については、デジタルカメラが販売台数を大きく伸ばしたことにより増益となりました。

[医療事業]

医療事業の連結売上高は3,532億69百万円(前期比13.3%増)、営業利益は984億20百万円(前期比12.0%増)となりました。

医療用内視鏡分野は、国内では、がん等の早期発見に貢献する特殊光観察が可能な内視鏡システム「EVIS LUCERA SPECTRUM(イービスルセラスペクトラム)」や経鼻・経口挿入の両方に対応した上部消化管スコープ等が売上を牽引しました。一方、海外でも、米国や欧州のほかオセアニアや中南米地域において、特殊光観察を搭載したハイビジョン内視鏡システム「EVIS EXERA II(イービスエクセラター)」の売上が好調で、増収となりました。

外科や内視鏡処置具等の分野は、国内外ともに、クリップ等の止血系処置具や生検鉗子を中心としたサンプリング系処置具に加え、ガイドワイヤー等の膵胆系処置具が販売数を伸ばしました。海外では、ハイビジョン内視鏡システム「EVIS EXERA II」の売上が外科向けにおいても好調でした。また、アジア地域で内視鏡統合システム「VISERA Pro(ビセラプロ)システム」の販売を開始したほか、米国や欧州を中心に、ハイビジョン腹腔・胸腔ビデオスコープが前期に引き続き好調であったことにより増収となりました。

営業利益については、医療用内視鏡の売上拡大および海外を中心とした外科や処置具等の販売の伸びが寄与し、増益となりました。

[ライフサイエンス事業]

ライフサイエンス事業の連結売上高は1,314億46百万円(前期比6.3%増)、営業利益は69億90百万円(前期比13.5%減)となりました。

マイクロイメージング(顕微鏡)分野は、生物顕微鏡については、欧米における販売の好調に加え、市場拡大が続くアジア、中東、南米における研究用システム顕微鏡「BXシリーズ」の販売台数増加が寄与し、順調に売上を伸ばしました。工業用顕微鏡については、国内外ともに、設備投資が抑制傾向にあり価格競争も激化するという厳しい状況であったものの、一部地域で市況回復の兆しをみせたアジアにおいて販売拡大に努め、前期並みの売上となりました。

ダイアグノスティックシステムズ(臨床検査)分野では、生化学自動分析装置と全自動化学発光酵素免疫分析装置の新製品を国内で同時発売し、臨床診断検査事業の拡大を図りました。海外においては、米国で自動輸血検査装置の新製品が売上を伸ばすとともに、中国を中心にアジアでも生化学自動分析装置の販売が好調で、増収となりました。

営業利益については、海外を中心とした売上高の拡大があったものの、将来の事業拡大に向けた開発投資や業務改革投資の実施により、減益となりました。

[情報通信事業]

情報通信事業の連結売上高は2,543億12百万円(前期比5.0%減)、営業利益は30億1百万円(前期比10.5%増)となりました。

情報通信事業の取組みとしては、モバイル分野の携帯端末販売における直接販売比率の拡大と経費の効率化やネットワーク&テクノロジー分野の自動車アフターマーケットビジネスにおけるIT化推進および部品商向けビジネスの拡張等を行い、「安定的な連結事業収益基盤の構築」のさらなる強化に注力してきました。また、投資株式に関する保有方針に基づき事業の可能性の見極め、約100億円のポートフォリオの入れ替えを実行しました。

売上高については、モバイル分野のアイ・ティー・テレコム株式会社の携帯電話端末販売において、通信事業者の販売料金プラン変更の影響により減収となったことを主要因として、全体として減収となりました。

営業利益については、携帯電話端末販売の販売管理費の削減や値引きの抑制等によって収益性の改善を行い、また、自動車アフターマーケットビジネスの成長に伴う収益増加により、増益となりました。

[その他事業]

その他事業の連結売上高は692億59百万円(前期比7.6%増)、営業利益は11億20百万円(前期比28.4%増)となりました。

非破壊検査機器分野は、ポータブル型探傷器および高機能フェイズドアレイ超音波機器の売上が好調に推移したほか、高耐久性・高機能・高画質を実現した携帯型工業用内視鏡の新製品「IPLEX(アイプレックス)FX」の販売が拡大し、増収に大きく寄与しました。

情報機器分野では、理想科学工業株式会社との業務提携により製造しているプリンタ本体や部品の出荷数が増加しました。

生体材料分野においては、平成19年4月にテルモ株式会社との共同出資会社としてオリパステルモバイオマテリアル株式会社が発足し、事業の強化を図りました。これに伴うコラーゲン関連製品の販売開始や、既存製品の人工骨を含めた本格的な海外向け販売を開始したことにより大幅な増収となりました。

また、アイ・ティー・エックス株式会社における新規買収を含めた医療関連ビジネスの成長も寄与し、その他事業全体としては、増収となりました。

営業利益については、増収に伴い増益となりました。

(次期の見通し)

業績全般の見通しおよびその前提条件等に関する分析

今後のわが国経済は、新興国への輸出が好調に推移すると期待されるものの、円高や原油価格の高騰、米国経済減速の影響等により景気の先行きは不透明感を増しています。また、世界経済においても、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安や原油価格の動向等により景気後退の懸念が生じています。

このような状況のもと、当社グループは、経営基本計画(06基本計画)に基づき、有効な戦略とそれを確実に実行する組織力を強化し、引き続き企業価値の最大化を目指します。

映像事業では、デジタル一眼レフカメラ市場において確固たる地位を築くため、競争力強化に向けた取り組みを継続するほか、コンパクトカメラでは安定した収益確保を図るため、事業効率を高めていきます。レンズ鏡筒ユニット販売等の光学コンポーネント分野も、収益の拡大を図ります。

医療事業では、本年2月の英国医療機器会社Gyrus Group PLCの買収により、ビジネス基盤を拡大し、外科分野の強化を図っていきます。さらに、高付加価値サービスとして取り組みを進めているソリューションビジネスについても注力していきます。

また、医療・健康領域、映像・情報領域での関連事業の育成を行い、そのために必要な戦略的投資を行うことにより、新事業の創生にも努めます。

次期の業績見通しにつきましては、以下の通り予測しています。

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成21年3月期	1,150,000	95,000	75,000	43,000	159.12円
平成20年3月期	1,128,875	<u>112,826</u>	<u>97,312</u>	<u>54,625</u>	<u>202.11円</u>
増減率	1.9%	<u>△15.8%</u>	<u>△22.9%</u>	<u>△21.3%</u>	—

Gyrus Group PLCの連結子会社化等により売上高は、増収となる見込みです。一方で円高の進行による影響等により利益面では、減益を予想しています。

なお、次期見通しの前提となる為替相場は、1米ドル=100円、1ユーロ=155円です。

セグメント別の見通しおよびその前提条件等に関する分析

(単位:百万円)

	売上高			営業利益(△損失)		
	当期	次期	増減率	当期	次期	増減
映像	320,589	320,000	△0.2%	33,086	24,000	△9,086
医療	353,269	400,000	13.2%	98,420	100,000	1,580
ライフサイエンス	131,446	125,000	△4.9%	6,990	6,000	△990
情報通信	254,312	235,000	△7.6%	3,001	2,000	△1,001
その他	69,259	70,000	1.1%	<u>1,120</u>	△8,000	<u>△9,120</u>
小計	1,128,875	1,150,000	1.9%	<u>142,617</u>	124,000	<u>△18,617</u>
消去又は全社	—	—	—	△29,791	△29,000	791
連結計	1,128,875	1,150,000	1.9%	<u>112,826</u>	95,000	<u>△17,826</u>

(注) 製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味して事業区分を行っています。

映像事業では、販売数量は増加するものの、販売単価の下落および円高の進行等を背景に減益となる見込みです。また、ライフサイエンス事業およびその他事業では、円高の進行および製品開発投資の継続

等の要因により、それぞれ減益となる見込みです。情報通信事業では、通信事業者の販売料金プラン変更に伴い減収となるものの、営業費用についても同時に減少するため、営業利益における減益要因となることはありません。ただし、業績見通しに投資株式の売却を見込んでいないため、減益を予想しています。

一方で医療事業では、円高の進行等のマイナス要因があるものの、特殊光観察が可能な内視鏡の販売が堅調に推移することに加えて、Gyrus Group PLCの連結子会社化等の効果もあり、売上高、営業利益ともに増収増益となる見込みです。

(2)財政状態に関する分析

(当期における資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析)

資産、負債、純資産の状況に関する分析

(単位:百万円)

	前期末	当期末	増 減	増 減 率
総 資 産	<u>1,002,665</u>	<u>1,217,172</u>	<u>214,507</u>	<u>21.4%</u>
純 資 産	<u>224,951</u>	<u>244,281</u>	<u>19,330</u>	<u>8.6%</u>
自己資本比率	<u>21.4%</u>	<u>19.1%</u>	<u>△2.3%</u>	—

当連結会計期間より、Gyrus Group PLCを連結範囲に含めていますので、総資産は前期末に比べて増加しました。

流動資産は現預金等の減少により、前期末に比べて306億49百万円減少した一方、固定資産はのれん等の無形固定資産の増加により、前期末に比べて2,451億56百万円増加しました。その結果、総資産は前期末に比べて2,145億7百万円増加しました。

当期末の純資産は、当期純利益546億25百万円の計上に伴う利益剰余金の増加と、為替換算調整勘定の減少等により、193億30百万円増加しました。自己資本比率は総資産の増加に伴い、19.1%になりました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位:百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,400	<u>88,204</u>	<u>△20,196</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△61,481</u>	<u>△274,104</u>	<u>△212,623</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,192	<u>134,401</u>	<u>132,209</u>
現金及び現金同等物期末残高	174,802	119,842	<u>△54,960</u>

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、882億4百万円の増加(前期比201億96百万円の減少)となりました。主な要因は、映像事業と医療事業が好調に推移したことにより税金等調整前当期純利益が増加(前期比182億86百万円の増加)したことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2,741億4百万円の減少(前期比2,126億23百万円の減少)となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得2,026億円27百万円等の支出によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,344億1百万円の増加(前期比1,322億9百万円の増加)となりました。主な要因は、短期借入金の純増加額1,527億97百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末における残高は、前期末に比較して549億60百万円減少し、1,198億42百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	28.1	<u>19.4</u>	<u>21.4</u>	<u>19.1</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	76.8	<u>105.5</u>	<u>108.7</u>	<u>67.1</u>
債務償還年数(年)	37.1	<u>9.7</u>	<u>4.5</u>	<u>7.4</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.5	5.3	8.7	6.4

(注)自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3)利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまのご期待に応えるため、継続的な利益配当を確保しつつも、業績を踏まえた配当を実施することを基本方針としています。具体的には、経営環境や財務状況等を勘案しながら、連結ベースの配当性向20%を基本として、総合的に配当額を検討していきます。また、状況に応じて自己株式の取得による株主還元も検討します。内部留保については、既存事業の強化と新事業創生のための研究開発、設備投資、資本提携等に積極的に投入し、長期的な企業価値の向上を図っていきます。

当期の1株当たりの期末配当金は20円とし、既の実施した中間配当とあわせて、年間配当金は前期の35円から5円増配となる40円を予定しております。この結果、連結ベースでの配当性向は19.8%となります。次期の配当の金額は、1株あたり40円(中間配当20円、期末配当20円)を予定しています。

2.企業集団の状況

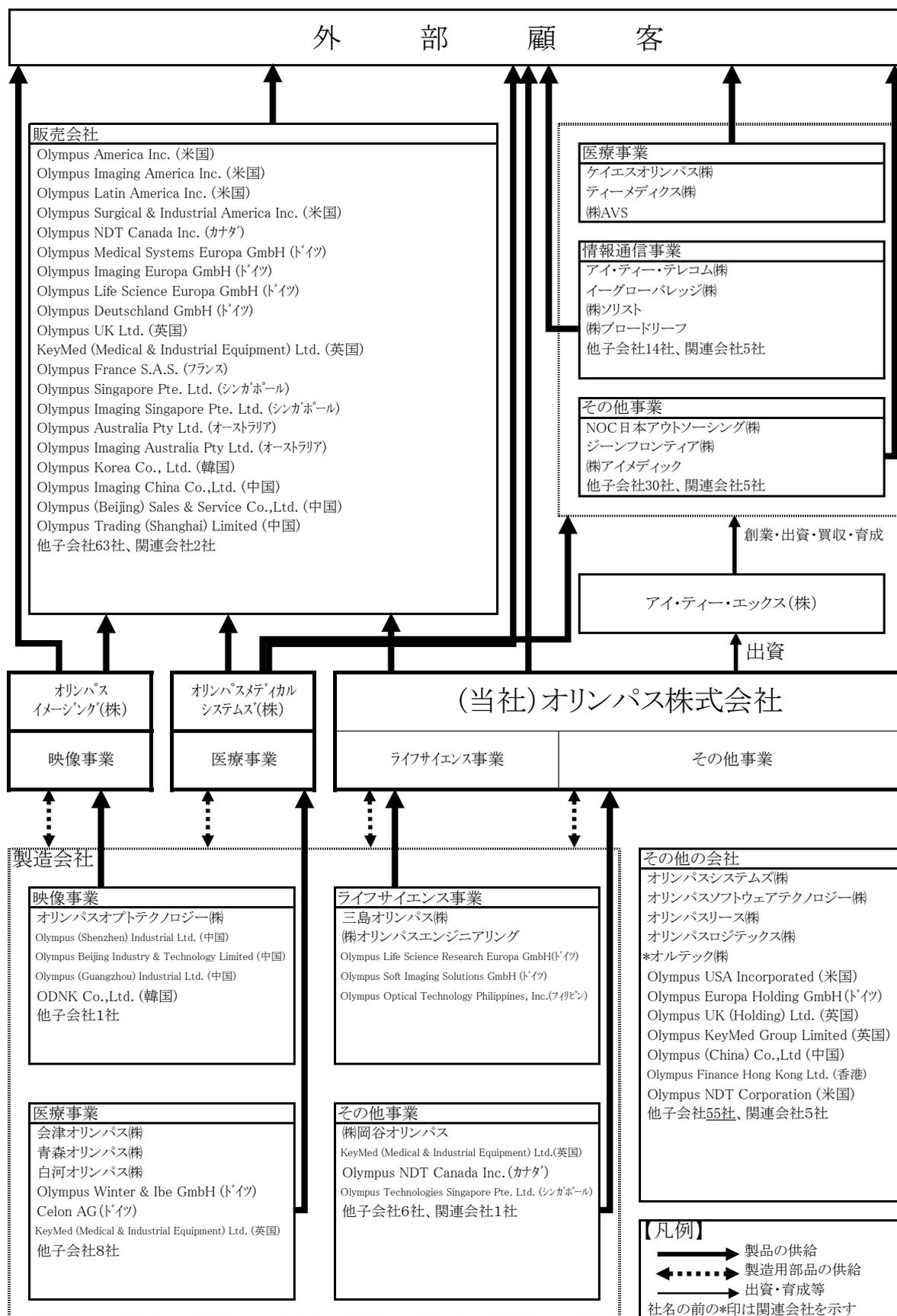
当社グループは、オリンパス株式会社(当社)、子会社230社及び関連会社18社で構成されており、映像、医療、ライフサイエンス、情報通信及びその他製品の製造販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する持株会社及び金融投資等の事業活動を展開しております。

企業集団の事業内容と各事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

区 分	主要製品及び事業の内容	主 要 な 会 社 名
映 像	デジタルカメラ、録音機	(連結子会社) オリンパスイメージング(株)、オリンパスオプトテクノロジー(株)、 Olympus Imaging America Inc.、Olympus Imaging Europa GmbH、 Olympus Hong Kong and China Limited、Olympus Korea Co.,Ltd.、 Olympus Imaging China Co.,Ltd.、 Olympus (Shenzhen) Industrial Ltd.、 Olympus Imaging Singapore Pte. Ltd.
医 療	医療用内視鏡、外科内視鏡、 内視鏡処置具、超音波内視鏡	(連結子会社) オリンパスメディカルシステムズ(株)、ケイエスオリンパス(株)、 会津オリンパス(株)、青森オリンパス(株)、白河オリンパス(株)、 Olympus America Inc.、Olympus Medical Systems Europa GmbH、 KeyMed (Medical & Industrial Equipment) Ltd.、 Olympus Surgical & Industrial America Inc.、 Olympus Winter & Ibe GmbH、Olympus Singapore Pte. Ltd.
ライフサイエンス	臨床血液分析システム、 生物顕微鏡、工業用顕微鏡	当社 (連結子会社) ケイエスオリンパス(株)、三島オリンパス(株)、Olympus America Inc.、 Olympus Life Science Europa GmbH、 Olympus Life Science Research Europa GmbH、 Olympus Singapore Pte. Ltd.
情 報 通 信	携帯電話等のモバイル端末販売、モ バイルソリューション、モバイルコンテ ンツサービス、業務パッケージソフト ウェアの開発・販売、ネットワークイン フラシステム販売、半導体関連装置・ 電子機器の販売	(連結子会社) アイ・ティー・テレコム(株)、イーグローパレッジ(株)、 (株)ソリスト、(株)ブロードリーフ
そ の 他	工業用内視鏡、 非破壊検査機器、プリンタ、 バーコードスキャナ、 システム開発、他	当社 (連結子会社) (株)岡谷オリンパス、オリンパステルモバイオマテリアル(株)、 オリンパスシステムズ(株)、ジーンフロンティア(株)、 (株)アイメディック、(株)アトラス、NOC日本アウトソーシング(株)、 KeyMed (Medical & Industrial Equipment) Ltd.、 Olympus Surgical & Industrial America Inc.、 Olympus NDT Canada Inc.、Olympus NDT Corporation、 Olympus Technologies Singapore Pte. Ltd.
共 通	持株会社、金融投資	当社 (連結子会社) オリンパスリース(株)、アイ・ティー・エックス(株)、 Olympus USA Incorporated、 Olympus Europa Holding GmbH、 Olympus KeyMed Group Limited、Olympus UK (Holding) Ltd.、 Olympus Finance Hong Kong Ltd.、 Olympus (China) Co., Ltd.

(注) 子会社のうち、アイ・ティー・エックス(株)は大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に、
(株)ソリストはジャスダック証券取引所にそれぞれ上場しております。

前項に述べた当グループの概略図は、次の通りであります。



3. 経 営 方 針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月7日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.olympus.co.jp/jp/corc/ir/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4.連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 平成19年3月31日現在		当連結会計年度 平成20年3月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(流 動 資 産)	(537,838)	(53.6)	(507,189)	(41.7)	(△30,649)
現金及び預金	181,586		123,281		△58,305
受取手形及び売掛金	192,855		193,555		700
有 価 証 券	8,347		3		△8,344
た な 卸 資 産	89,847		110,379		20,532
繰延税金資産	32,319		36,719		4,400
そ の 他	36,265		47,032		10,767
貸倒引当金	△3,381		△3,780		△399
(固 定 資 産)	(464,827)	(46.4)	(709,983)	(58.3)	(245,156)
有形固定資産	140,089	14.0	149,176	12.3	9,087
建物及び構築物	63,300		61,051		△2,249
機械装置及び運搬具	18,526		17,831		△695
工具器具備品	38,421		42,623		4,202
土 地	18,736		21,273		2,537
建設仮勘定	1,106		6,398		5,292
無形固定資産	100,351	10.0	331,285	27.2	230,934
の れ ん	78,718		227,759		149,041
そ の 他	21,633		103,526		81,893
投資その他の資産	224,387	22.4	229,522	18.9	5,135
投資有価証券	104,996		94,006		△10,990
繰延税金資産	9,606		10,230		624
ファンド運用資産	57,505		67,816		10,311
そ の 他	52,763		57,885		5,122
貸倒引当金	△483		△415		68
資 産 合 計	1,002,665	100.0	1,217,172	100.0	214,507

(単位:百万円)

決算期 科目	前連結会計年度 平成19年3月31日現在		当連結会計年度 平成20年3月31日現在		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(流動負債)	(410,266)	(41.0)	(644,872)	(53.0)	(234,606)
支払手形及び買掛金	100,252		83,602		△16,650
短期借入金	148,517		338,787		190,270
一年内償還予定社債	94		35,201		35,107
未払費用	77,526		82,467		4,941
未払法人税等	16,781		14,271		△2,510
製品保証引当金	8,758		10,141		1,383
その他	58,338		80,403		22,065
(固定負債)	(367,448)	(36.6)	(328,019)	(26.9)	(△39,429)
社債	140,480		105,397		△35,083
長期借入金	203,123		177,371		△25,752
退職給付引当金	9,529		10,317		788
役員退職慰労引当金	83		122		39
債務保証損失引当金	452		452		-
その他	13,781		34,360		20,579
(負債合計)	(777,714)	(77.6)	(972,891)	(79.9)	(195,177)
株主資本	191,050	19.1	234,032	19.3	42,982
資本金	48,332		48,332		-
資本剰余金	73,049		73,049		-
利益剰余金	71,933		115,285		43,352
自己株式	△2,264		△2,634		△370
評価・換算差額等	23,240	2.3	△1,199	△0.1	△24,439
その他有価証券評価差額金	15,347		5,334		△10,013
繰延ヘッジ損益	△184		34		218
為替換算調整勘定	8,077		△6,567		△14,644
少数株主持分	10,661	1.1	11,448	0.9	787
(純資産合計)	(224,951)	(22.4)	(244,281)	(20.1)	(19,330)
負債及び純資産合計	1,002,665	100.0	1,217,172	100.0	214,507

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	前期比
		%		%		%
売 上 高	1,061,786	100.0	1,128,875	100.0	67,089	6.3
売 上 原 価	611,503	57.6	<u>619,371</u>	54.9	<u>7,868</u>	1.3
売 上 総 利 益	450,283	42.4	<u>509,504</u>	45.1	<u>59,221</u>	<u>13.2</u>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	351,554	33.1	<u>396,678</u>	35.1	<u>45,124</u>	<u>12.8</u>
営 業 利 益	98,729	9.3	<u>112,826</u>	10.0	<u>14,097</u>	<u>14.3</u>
営 業 外 収 益	6,330	0.6	<u>9,008</u>	0.8	<u>2,678</u>	<u>42.3</u>
(受 取 利 息)	(1,799)		(3,202)		(1,403)	
(そ の 他)	(4,531)		<u>(5,806)</u>		<u>(1,275)</u>	
営 業 外 費 用	<u>26,713</u>	<u>2.5</u>	<u>24,522</u>	<u>2.2</u>	<u>△2,191</u>	<u>△ 8.2</u>
(支 払 利 息)	(12,567)		(13,905)		(1,338)	
(持 分 法 投 資 損 失)	<u>(671)</u>		<u>(1,224)</u>		<u>(553)</u>	
(為 替 差 損)	(4,120)		(-)		(△4,120)	
(そ の 他)	<u>(9,355)</u>		<u>(9,393)</u>		<u>(38)</u>	
経 常 利 益	<u>78,346</u>	<u>7.4</u>	<u>97,312</u>	<u>8.6</u>	<u>18,966</u>	<u>24.2</u>
特 別 利 益	731	<u>0.1</u>	4,111	0.4	3,380	462.4
(関 係 会 社 株 式 売 却 益)	(163)		(312)		(149)	
(固 定 資 産 売 却 益)	(-)		(1,478)		(1,478)	
(持 分 変 動 利 益)	(-)		(1,909)		(1,909)	
(事 業 譲 渡 益)	(-)		(300)		(300)	
(投 資 有 価 証 券 売 却 益)	(568)		(112)		(△456)	
特 別 損 失	<u>6,184</u>	<u>0.6</u>	<u>10,245</u>	<u>0.9</u>	<u>4,061</u>	<u>65.7</u>
(減 損 損 失)	(1,619)		(1,093)		(△526)	
(投 資 有 価 証 券 評 価 損)	<u>(2,450)</u>		<u>(2,211)</u>		(△239)	
(債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額)	(2)		(-)		(△2)	
(フ ァ ン ド 関 連 損 失)	<u>(2,113)</u>		<u>(6,941)</u>		<u>(4,828)</u>	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	<u>72,893</u>	6.9	<u>91,179</u>	<u>8.1</u>	<u>18,286</u>	<u>25.1</u>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	<u>31,832</u>	3.0	38,952	3.5	<u>7,120</u>	
法 人 税 等 調 整 額	△5,601	<u>△0.5</u>	<u>△2,203</u>	△ 0.2	<u>3,398</u>	
少 数 株 主 損 失 (△)	△300	△ 0.0	<u>△195</u>	△ 0.0	<u>105</u>	
当 期 純 利 益	<u>46,962</u>	<u>4.4</u>	<u>54,625</u>	<u>4.8</u>	<u>7,663</u>	<u>16.3</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成18年4月1日～至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	48,332	73,049	35,512	△1,884	155,009
剰余金の配当(注)			△3,921		△3,921
剰余金の配当			△2,974		△2,974
役員賞与(注)			△137		△137
当期純利益			46,962		46,962
英国子会社の退職給付債務処理額			△1,066		△1,066
米国子会社の退職給付債務処理額			△2,443		△2,443
自己株式の取得				△380	△380
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	36,421	△380	36,041
平成19年3月31日残高	48,332	73,049	71,933	△2,264	191,050

項目	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	16,594	-	873	17,467	9,657	182,133
剰余金の配当(注)						△3,921
剰余金の配当						△2,974
役員賞与(注)						△137
当期純利益						46,962
英国子会社の退職給付債務処理額						△1,066
米国子会社の退職給付債務処理額						△2,443
自己株式の取得						△380
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△1,247	△184	7,204	5,773	1,004	6,777
連結会計年度中の変動額合計	△1,247	△184	7,204	5,773	1,004	42,818
平成19年3月31日残高	15,347	△184	8,077	23,240	10,661	224,951

(注) 平成18年3月期の定時株主総会決議に基づく利益処分であります。

配当金は、株主総会及び取締役会決議に基づく手続きによりすでに支出しているため、繰越利益剰余金は本配当金を控除して算定しています。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日～至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	48,332	73,049	71,933	△2,264	191,050
剰余金の配当			△11,893		△11,893
連結除外に伴う剰余金増加			387		387
当期純利益			54,625		54,625
英国子会社の退職給付債務処理額			△465		△465
米国子会社の退職給付債務処理額			697		697
自己株式の取得				△370	△370
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	43,351	△370	42,981
平成20年3月31日残高	48,332	73,049	115,285	△2,634	234,032

項目	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	15,347	△184	8,077	23,240	10,661	224,951
剰余金の配当						△11,893
連結除外に伴う剰余金増加						387
当期純利益						54,625
英国子会社の退職給付債務処理額						△465
米国子会社の退職給付債務処理額						697
自己株式の取得						△370
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△10,013	218	△14,644	△24,439	787	△23,652
連結会計年度中の変動額合計	△10,013	218	△14,644	△24,439	787	19,329
平成20年3月31日残高	5,334	34	△6,567	△1,199	11,448	244,281

配当金は、株主総会及び取締役会決議に基づく手続きによりすでに支出しているもので、繰越利益剰余金は本配当金を控除して算定しています。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	決算期	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	増 減
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		72,893	91,179	18,286
2. 減価償却費		30,404	37,497	7,093
3. のれん償却額		7,868	7,899	31
4. 退職給付引当金の増加額		183	893	710
5. 前払年金費用の減少額(△増加額)		673	△8,757	△9,430
6. 製品保証引当金の増加額		3,481	1,504	△1,977
7. 受取利息及び受取配当金		△2,314	△4,157	△1,843
8. 支払利息		12,567	13,905	1,338
9. 持分法投資損失		671	1,224	553
10. 持分変動利益		-	△1,909	△1,909
11. 関係会社株式売却益		△163	△312	△149
12. 投資有価証券評価損		2,450	2,211	△239
13. 減損損失		1,619	1,093	△526
14. 売上債権の増加額		△17,432	△3,959	13,473
15. たな卸資産の減少額(△増加額)		6,821	△14,316	△21,137
16. 仕入債務の増加額(△減少額)		11,528	△9,230	△20,758
17. 未払金の増加額		-	15,932	15,932
18. 未払費用の増加額(△減少額)		15,871	△31	△15,902
19. ファンド関連損失		2,113	6,941	4,828
20. その他の営業活動		△2,415	2,325	4,740
小 計		146,818	139,931	△6,887
21. 利息及び配当金の受取額		2,341	4,114	1,773
22. 利息の支払額		△12,460	△13,864	△1,404
23. ファンド関連費用の支払額		-	△802	△802
24. 法人税等の支払額		△28,299	△41,175	△12,876
営業活動によるキャッシュ・フロー		108,400	88,204	△20,196
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預け入れ		△6,379	△3,956	2,423
2. 定期預金の払出		6,609	6,775	166
3. 有価証券の取得による支出		△8,365	-	8,365
4. 有価証券の売却による収入		1,266	2,357	1,091
5. 有形固定資産等の取得による支出		△41,269	△47,953	△6,684
6. 有形固定資産等の売却による収入		644	2,306	1,662
7. 投資有価証券の取得による支出		△15,405	△12,885	2,520
8. 投資有価証券の売却等による収入		4,360	7,293	2,933
9. 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		△2,409	△202,627	△200,218
10. 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入(△支出)		△231	197	428
11. 連結子会社株式の追加取得による支出		-	△8	△8
12. 連結子会社株式売却による収入		-	608	608
13. 貸付けによる支出		-	△9,912	△9,912
14. 貸付金の回収による収入		-	1,544	1,544
15. ファンドへの資金移動		-	△47,804	△47,804
16. ファンド資産の資金化		-	30,000	30,000
17. その他の投資活動		△302	△39	263
投資活動によるキャッシュ・フロー		△61,481	△274,104	△212,623
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額(△純減少額)		△20,025	152,797	172,822
2. 長期借入による収入		19,242	37,097	17,855
3. 長期借入金の返済による支出		△10,141	△45,064	△34,923
4. 社債の発行による収入		44,384	100	△44,284
5. 社債の償還による支出		△25,092	△94	24,998
6. 少数株主からの払込みによる収入		1,099	1,917	818
7. 配当金の支払額		△6,895	△11,893	△4,998
8. 少数株主への配当金の支払額		-	△88	△88
9. その他の財務活動		△380	△371	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,192	134,401	132,209
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,298	△4,405	△5,703
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		50,409	△55,904	△106,313
VI 現金及び現金同等物の期首残高		124,307	174,802	50,495
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		146	1,181	1,035
VIII 連結除外による現金及び現金同等物の減少額		△60	△237	△177
IX 現金及び現金同等物の期末残高		174,802	119,842	△54,960

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 216社
 主要会社名 オリンパスメディカルシステムズ㈱、オリンパスイメージング㈱、会津オリンパス㈱、白河オリンパス㈱、青森オリンパス㈱、オリンパスオプトテクノロジー㈱、アイ・ティー・エックス㈱、アイ・ティー・テレコム㈱、Olympus Medical Systems Europa GmbH、Olympus America Inc.、Olympus Hong Kong and China Limited

連結子会社として、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用され、実際に支配していることが判明し以下のファンド11社を含めております。

SG Bond Plus Fund、PS Global Investable Markets-O、Central Forest Corporation、TEAO Limited、Neo Strategic Venture,L.P.、Class Fund IT Ventures、Quick Progress Co.Ltd.、Global Targets SPC-Sub Fund H Segregated Portfolio、Dynamic Dragons II,SPC-Sub Fund H Segregated Portfolio、Easterside Investments Limited、Twenty-First Century Global Fixed Income Fund Limited

(新規) 38社 オリンパスデジタルシステムデザイン㈱、Gyrus Group PLC 他36社

オリンパスデジタルシステムデザイン㈱ 他6社は、当連結会計年度に新規設立したものであります。
 Gyrus Group PLC 他26社は、当連結会計年度に資本参加したものであります。
 ㈱アルティス 他2社は、当連結会計年度に追加取得したことに伴い、持分法適用の関連会社から連結子会社へ移行したものであります。
 Olympus Moscow Limited Liability Companyは重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から連結子会社へ移行したものであります。

(除外) 16社 AOIテクノロジー㈱、㈱モーラネット 他14社

㈱アトラスヒューマネージ 他1社は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結子会社から除外しております。
 ㈱モーラネット 他5社は、当連結会計年度に連結子会社と合併したことに伴い、連結子会社から除外しております。
 AOIテクノロジー㈱ 他5社は、当連結会計年度に清算したことにより、連結子会社から除外しております。
 Olympus Microsystems America, Inc.他3社は重要性が低下したため、連結子会社から除外しております。

- (2) 非連結子会社の数 14社
㈱フィード、㈱ラジオカフェ、㈱エス・ティー・シックス 他11社

なお、上記非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 2社
㈱フィード、㈱ラジオカフェ

(新規) 1社 ㈱フィード

㈱フィードは当連結会計年度に資本参加したものであります。

(除外) 3社 G.C. New Vision Ventures, L.P.、Beijing Beizhao Olympus Optical Co., Ltd. 他1社

G.C. New Vision Ventures, L.P.は、当連結会計年度に解散したことに伴い、持分法適用の非連結子会社から除外しております。

Beijing Beizhao Olympus Optical Co., Ltd.は当連結会計年度に清算したことにより、持分法適用の非連結子会社から除外しております。

Olympus Moscow Limited Liability Companyは重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から連結子会社へ移行したものであります。

- (2) 持分法適用の関連会社 13社
 主要会社名 オルテック㈱、㈱アダチ、Olympus Cytori Inc.

(新規) 2社 ADLINKジャパン㈱、㈱メディア阪神

㈱メディア阪神は、当連結会計年度に資本参加したものであります。
 ADLINKジャパン㈱は、当連結会計年度に新規設立したものであります。

(除外) 7社 ㈱アルティス、ケーブルネット埼玉㈱ 他5社

㈱アルティス他2社は、当連結会計年度に連結子会社となったことにより、持分法適用の関連会社から除外しております。

ケーブルネット埼玉㈱他3社は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、持分法適用の関連会社から除外しております。

- (3) 持分法を適用していない非連結子会社12社及び関連会社5社は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 固定資産の減価償却の方法

当連結会計年度より法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))等に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては改正後の法人税法に基づく方法等に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

上記以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

追加情報

今後の状況

平成23年11月8日の当社の有価証券投資等の損失計上の先送りの発表の結果、国内及び海外(英国、米国を含む)の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査が開始されており、これらの調査により有価証券報告書等提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、連結財務諸表を訂正する場合があります。更に、当社の不適切な財務報告の結果、当社に対して当社米国預託証券の保有者が訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが当社への損害賠償を求める、あるいは訴訟を起こすおそれがあります。

ファンド運用資産

当社は1990年代頃から有価証券投資、デリバティブ取引等にかかる多額な損失を抱え、その損失計上を先送りするため、平成12年3月期以降、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等を譲り受ける連結対象外の受け皿となる複数のファンド(以下、「受け皿ファンド」という。)に分離しました。連結貸借対照表上、受け皿ファンドが保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示しています。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、損失の分離及び解消取引に係る一連のスキームに基づき一体運用されたものであるためです。訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、過去の含み損失の分離及びその解消取引の経緯につきまして、複数名の役員が把握していましたが、第三者委員会による調査報告書の指摘及び社内調査の結果、各受け皿ファンドの法的形式及び運用主体並びに損失の分離時点以降各受け皿ファンドの清算までの期間に係る具体的な運用資産、評価額等に関する情報が十分に管理されていないことが判明しました。このため、損失の分離及び解消スキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受け、訂正報告書の作成を行っています。

Gyrus Group PLC等への資本参加

当連結会計年度に資本参加したGyrus Group PLC等については、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理を行っています。また、買取契約に関連して従業員に対するインセンティブプラン等があり、追加の支払が生じる可能性があります。

注記事項

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

なお、当該注記事項に関しては、平成20年6月27日提出予定の有価証券報告書に記載することとしており、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)でご覧いただくことができます。

(連結損益計算書関係)

(単位:百万円)
前連結会計年度 当連結会計年度

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

広 告	・	販 売	促 進	費	48,463	58,658
貸 倒	引	当 金	繰 入	額	218	480
給	与		手	当	94,131	104,921
賞				与	24,434	28,111
退 職	給	付	費	用	5,981	3,098
役 員	退 職	慰 勞	引 当	金 繰 入	45	49
の	れ	ん	償	却	7,868	7,899
試	験	研	究	費	32,167	38,552
減	価	償	却	費	19,552	22,682

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 55,531 65,928

5.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日							
	映像	医療	ライフサイエンス	情報通信	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	320,589	353,269	131,446	254,312	69,259	1,128,875	-	1,128,875
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	347	85	219	-	574	1,225	(1,225)	-
計	320,936	353,354	131,665	254,312	69,833	1,130,100	(1,225)	1,128,875
営業費用	287,850	254,934	124,675	251,311	68,713	987,483	28,566	1,016,049
営業利益(又は営業損失)	33,086	98,420	6,990	3,001	1,120	142,617	(29,791)	112,826
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	147,293	520,190	94,916	128,949	97,356	988,704	228,468	1,217,172
減価償却費	8,748	10,778	5,943	2,470	4,334	32,273	5,224	37,497
資本的支出	10,638	16,536	7,792	3,191	4,476	42,633	7,437	50,070

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日							
	映像	医療	ライフサイエンス	情報通信	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	294,303	311,709	123,706	267,691	64,377	1,061,786	-	1,061,786
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	455	76	37	-	596	1,164	(1,164)	-
計	294,758	311,785	123,743	267,691	64,973	1,062,950	(1,164)	1,061,786
営業費用	267,550	223,932	115,664	264,975	64,101	936,222	26,835	963,057
営業利益(又は営業損失)	27,208	87,853	8,079	2,716	872	126,728	(27,999)	98,729
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	157,693	227,884	94,632	131,069	90,004	701,282	301,383	1,002,665
減価償却費	9,376	6,920	4,828	2,669	2,979	26,772	3,632	30,404
資本的支出	7,766	15,968	8,020	3,134	4,148	39,036	5,660	44,696

1. 各事業区分の主要製品は、次のとおりです。

- (1)映像事業 … デジタルカメラ、録音機
- (2)医療事業 … 医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡
- (3)ライフサイエンス事業 … 臨床血液分析システム、生物顕微鏡、工業用顕微鏡
- (4)情報通信事業 … 携帯電話等のモバイル端末販売、モバイルソリューション、モバイルコンテンツサービス、業務パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワークインフラシステム販売、半導体関連装置・電子機器の販売
- (5)その他事業 … 工業用内視鏡、非破壊検査機器、プリンタ、バーコードスキャナ、システム開発 他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度29,791百万円、前連結会計年度27,999百万円であり、その主なものは親会社のコーポレートセンター(総務部門等管理部門)及び研究開発センターに係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度228,468百万円、前連結会計年度301,383百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社のコーポレートセンター(総務部門等管理部門)及び研究開発センターに係る資産等であります。

(2)所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	当連結会計年度 自平成19年4月1日至平成20年3月31日						
	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	484,146	259,137	299,667	85,925	1,128,875	-	1,128,875
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	341,219	10,675	13,318	110,410	475,622	(475,622)	-
計	825,365	269,812	312,985	196,335	1,604,497	(475,622)	1,128,875
営業費用	734,000	250,022	290,863	185,801	1,460,686	(444,637)	1,016,049
営業利益	91,365	19,790	22,122	10,534	143,811	(30,985)	112,826
II 資産	542,993	364,099	228,072	121,033	1,256,197	(39,025)	1,217,172

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自平成18年4月1日至平成19年3月31日						
	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	474,372	242,760	270,824	73,830	1,061,786	-	1,061,786
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	301,331	7,606	11,238	100,867	421,042	(421,042)	-
計	775,703	250,366	282,062	174,697	1,482,828	(421,042)	1,061,786
営業費用	692,809	228,982	263,249	165,500	1,350,540	(387,483)	963,057
営業利益	82,894	21,384	18,813	9,197	132,288	(33,559)	98,729
II 資産	325,012	122,676	186,165	116,206	750,059	252,606	1,002,665

1. 国又は地域区分の方法

地理的近接度により、地域区分を行っております。本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- (1)米州 …米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2)欧州 …ドイツ、イギリス、フランス等
- (3)アジア …シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度29,791百万円、前連結会計年度27,999百万円であり、その主なものは親会社のコーポレートセンター(総務部門等管理部門)及び研究開発センターに係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度228,468百万円、前連結会計年度301,383百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社のコーポレートセンター(総務部門等管理部門)及び研究開発センターに係る資産等であります。

(3)海外売上高

(単位:百万円)

	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日				
	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	240,254	303,110	138,873	26,411	708,648
II 連結売上高					1,128,875
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	21.3%	26.9%	12.3%	2.3%	62.8%

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日				
	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	229,235	278,514	114,404	24,887	647,040
II 連結売上高					1,061,786
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	21.6%	26.2%	10.8%	2.3%	60.9%

1. 国又は地域区分の方法

地理的近接度により、地域区分を行っております。各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- (1)北米 … 米国、カナダ
- (2)欧州 … ドイツ、イギリス、フランス等
- (3)アジア … シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等
- (4)その他 … 中南米、アフリカ等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. 生産、仕入、受注及び販売の状況

製品系列を基礎として設定された事業に販売市場の類似性を加味して事業区分を行っております。なお、一部の連結子会社では機器販売・サービスを営んでいるため、生産実績に加えて仕入実績を記載しております。

(1) 生産実績

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	前 期 比	
			金 額	伸 び 率
映 像	279,478	318,574	39,096	14.0%
医 療	318,922	351,640	32,718	10.3%
ライフサイエンス	116,858	112,850	△4,008	△3.4%
情報通信	-	-	-	-
そ の 他	45,765	48,142	2,377	5.2%
合 計	761,023	831,206	70,183	9.2%

(注)1. 金額は販売価格をもって算定しております。
2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	前 期 比	
			金 額	伸 び 率
映 像	-	-	-	-
医 療	-	-	-	-
ライフサイエンス	-	-	-	-
情報通信	225,865	207,110	△18,755	△8.3%
そ の 他	22,466	25,172	2,706	12.0%
合 計	248,331	232,282	△16,049	△6.5%

(注)上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社製品は見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

(単位:百万円)

		前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		前 期 比	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	伸 び 率
映 像	国 内	29,504	10.0%	38,410	12.0%	8,906	30.2%
	海 外	264,799	90.0%	282,179	88.0%	17,380	6.6%
	計	294,303	27.7%	320,589	28.4%	26,286	8.9%
医 療	国 内	71,262	22.9%	75,257	21.3%	3,995	5.6%
	海 外	240,447	77.1%	278,012	78.7%	37,565	15.6%
	計	311,709	29.4%	353,269	31.3%	41,560	13.3%
ライフサイエンス	国 内	30,097	24.3%	29,590	22.5%	△507	△1.7%
	海 外	93,609	75.7%	101,856	77.5%	8,247	8.8%
	計	123,706	11.7%	131,446	11.6%	7,740	6.3%
情報通信	国 内	251,511	94.0%	241,062	94.8%	△10,449	△4.2%
	海 外	16,180	6.0%	13,250	5.2%	△2,930	△18.1%
	計	267,691	25.2%	254,312	22.5%	△13,379	△5.0%
そ の 他	国 内	32,372	50.3%	35,908	51.8%	3,536	10.9%
	海 外	32,005	49.7%	33,351	48.2%	1,346	4.2%
	計	64,377	6.0%	69,259	6.2%	4,882	7.6%
合 計	国 内	414,746	39.1%	420,227	37.2%	5,481	1.3%
	海 外	647,040	60.9%	708,648	62.8%	61,608	9.5%
	計	1,061,786	100.0%	1,128,875	100.0%	67,089	6.3%

(注)上記の金額に消費税等は含まれておりません。

7. 1株当たり情報

	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
1株当たり純資産額	792円72銭	861円58銭
1株当たり当期純利益	173円69銭	202円11銭

前連結会計年度および当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
当期純利益	46,962	54,625
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	46,962	54,625
期中平均株式数	270,376,574株	270,271,738株
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社の有する潜在株式として新株予約権がある。	連結子会社の有する潜在株式として新株予約権がある。

8. 後発事象

平成20年5月8日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするとともに、株主への利益還元を向上させるため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議しました。

自己株式取得に関する取締役会決議内容

1. 取得する株式の種類: 当社普通株式
2. 取得する株式の総数: 350万株(上限)
3. 株式の取得価格の総額: 100億円(上限)
4. 取得期間: 平成20年5月9日から平成20年6月20日
5. 取得方法: 信託方式による市場買付

9.個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前 期 平成19年3月31日現在		当 期 平成20年3月31日現在		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
資産の部					
(流動資産)	(173,431)	(38.4)	(302,854)	(47.3)	(129,423)
現金及び預金	111,342		24,369		△86,973
受取手形	563		755		191
売掛金	22,543		21,972		△571
たな卸資産	10,678		10,764		85
短期貸付金	881		220,743		219,862
未収法人税等	-		468		468
繰延税金資産	7,675		9,740		2,064
その他の金	19,879		15,921		△3,958
貸倒引当金	△133		△1,878		△1,745
(固定資産)	(277,998)	(61.6)	(336,899)	(52.7)	(58,900)
有形固定資産	33,696	7.5	37,465	5.9	3,769
建物	13,846		13,203		△643
機械装置	3,767		3,454		△313
土地	10,284		10,136		△149
その他の他	5,797		10,672		4,874
無形固定資産	10,909	2.4	7,965	1.2	△2,945
投資その他の資産	233,392	51.7	291,469	45.6	58,076
投資有価証券	74,869		66,510		△8,359
関係会社株式	130,033		148,610		18,576
その他の関係会社有価証券	-		-		-
関係会社出資金	13,958		15,036		1,078
長期貸付金	1,434		4,049		2,614
前払年金費用	3,096		6,188		3,091
繰延税金資産	-		1,006		1,006
関係会社投資	6,558		46,869		40,311
その他の他	3,444		5,043		1,598
貸倒引当金	△3		△1,842		△1,839
資産合計	451,429	100.0	639,752	100.0	188,323

(注) 当期より記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。
前期については、百万円未満を切捨て表示しています。

(単位:百万円)

科目	前 期 平成19年3月31日現在		当 期 平成20年3月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
負債の部					
(流動負債)	(137,042)	(30.4)	(355,239)	(55.5)	(218,196)
支払手形	432		291		△142
買掛金	9,489		9,145		△345
短期借入金	1,305		191,305		190,000
一年内償還予定社債	-		35,000		35,000
一年内返済長期借入金	-		20,000		20,000
未払費用	17,531		17,071		△460
未払法人税等	5,400		214		△5,186
製品保証引当金	70		52		△18
預りの金	91,084		69,109		△21,975
その他の	11,729		13,052		1,322
(固定負債)	(199,303)	(44.1)	(171,364)	(26.8)	(△27,939)
社債	140,000		105,000		△35,000
長期借入金	55,000		65,000		10,000
長期預り金	713		732		18
繰延税金負債	2,958		-		△2,958
債務保証損失引当金	632		632		-
(負債合計)	(336,346)	(74.5)	(526,603)	(82.3)	(190,257)
(株主資本)	(101,803)	(22.6)	(120,704)	(18.9)	(18,900)
資本金	48,331	10.7	48,332	7.6	-
資本剰余金	73,049	16.2	73,049	11.4	-
資本準備金	73,027		73,027		-
その他資本剰余金	22		22		-
利益剰余金	△17,312	△3.8	1,957	0.3	19,270
利益準備金	6,626		6,626		-
その他利益剰余金	△23,938		△4,669		19,270
製品開発積立金	4,000		4,000		-
特別償却準備金	944		537		△408
圧縮記帳積立金	2,624		2,744		120
別途積立金	79,068		59,069		△20,000
繰越利益剰余金	△110,577		△71,019		39,558
自己株式	△2,264	△0.5	△2,634	△0.4	△370
(評価・換算差額等)	(13,279)	(2.9)	(△7,555)	(△1.2)	(△20,834)
その他有価証券評価差額金	13,285		5,616		△7,669
繰延ヘッジ損益	△5		△13,171		△13,165
(純資産合計)	(115,083)	(25.5)	(113,149)	(17.7)	(△1,934)
負債及び純資産合計	451,429	100.0	639,752	100.0	188,323

(注) 当期より記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。
前期については、百万円未満を切捨て表示しています。

(2)損益計算書

(単位:百万円)

科目	前 期		当 期		増 減	
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	金額	前期比
	金額	百分比	金額	百分比	金額	前期比
売上高	106,079	100.0	113,871	100.0	7,792	7.3
売上原価	54,888	51.7	58,299	51.2	3,411	6.2
売上総利益	51,191	48.3	55,572	48.8	4,381	8.6
販売費及び一般管理費	55,914	52.7	61,087	53.6	5,173	9.3
営業損失(△)	△4,723	△4.4	△5,515	△4.8	△792	-
営業外収益	17,526	16.5	52,313	45.9	34,787	198.5
(受取利息・受取配当金)	(16,615)		(51,070)			
(その他)	(910)		(1,243)			
営業外費用	4,903	4.6	9,282	8.2	4,378	89.3
(支払利息)	(2,275)		(3,431)			
(その他)	(2,627)		(5,851)			
経常利益	7,899	7.5	37,517	32.9	29,617	374.9
特別利益	-	-	461	0.4	461	-
(固定資産売却益)	(-)		(395)			
(投資有価証券売却益)	(-)		(66)			
特別損失	4,129	3.9	11,116	9.8	6,987	169.2
(投資有価証券評価損)	(479)		(2,802)			
(関係会社株式評価損)	(469)		(4,023)			
(関係会社出資金評価損)	(1,029)		(-)			
(関係会社投資評価損)	(2,112)		(4,291)			
(その他)	(38)		(-)			
税引前当期純利益	3,770	3.6	26,861	23.6	23,091	612.5
法人税、住民税及び事業税	△1,663	△1.6	△3,924	△3.4	△2,260	
過年度法人税等	733	0.7	1,049	0.9	315	
法人税等調整額	△1,207	△1.1	△1,426	△1.3	△219	
当期純利益	5,907	5.6	31,163	27.4	25,255	427.5

(注) 当期より記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。
前期については、百万円未満を切捨て表示しています。

(3)株主資本等変動計算書

前期 (自 平成 18年 4月 1日 ～至 平成 19年 3月 31日)

(単位: 百万円)

項目	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注1)	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	48,331	73,027	22	73,049	6,626	△22,850	△16,224	△1,884	103,271
剰余金の配当(注2)						△3,921	△3,921		△3,921
剰余金の配当						△2,974	△2,974		△2,974
役員賞与(注2)						△100	△100		△100
当期純利益						5,907	5,907		5,907
自己株式の取得								△380	△380
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)									
当期中の変動額合計	-	-	-	-	-	△1,087	△1,087	△380	△1,467
平成19年3月31日残高	48,331	73,027	22	73,049	6,626	△23,938	△17,312	△2,264	101,803

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	12,700	-	12,700	115,972
剰余金の配当(注2)				△3,921
剰余金の配当				△2,974
役員賞与(注2)				△100
当期純利益				5,907
自己株式の取得				△380
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	584	△5	578	578
当期中の変動額合計	584	△5	578	△889
平成19年3月31日残高	13,285	△5	13,279	115,083

(注1) その他利益剰余金の内訳

項目	中間配当 積立金	製品開発 積立金	特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高	4,700	4,000	1,037	2,481	79,068	△114,138	△22,850
剰余金の配当(注2)						△3,921	△3,921
剰余金の配当						△2,974	△2,974
役員賞与(注2)						△100	△100
中間配当積立金の取崩(注2)	△4,700					4,700	-
特別償却準備金の積立(注2)			336			△336	-
特別償却準備金の取崩			△428			428	-
圧縮記帳積立金の積立				428		△428	-
圧縮記帳積立金の取崩(注2)				△137		137	-
圧縮記帳積立金の取崩				△148		148	-
当期純利益						5,907	5,907
当期中の変動額合計	△4,700	-	△92	143	-	3,561	△1,087
平成19年3月31日残高	-	4,000	944	2,624	79,068	△110,577	△23,938

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

配当金は、株主総会及び取締役会決議に基づく手続きによりすでに支出しているため、繰越利益剰余金は本配当金を控除して算定しています。

当期 (自 平成 19年 4月 1日 ～至 平成 20年 3月 31日)

(単位: 百万円)

項目	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注1)	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高	48,331	73,027	22	73,049	6,626	△23,938	△17,312	△2,264	101,803
剰余金の配当						△11,893	△11,893		△11,893
当期純利益						31,163	31,163		31,163
自己株式の取得								△370	△370
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)									
当期中の変動額合計	-	-	-	-	-	19,270	19,270	△370	18,900
平成20年3月31日残高	48,332	73,027	22	73,049	6,626	△4,669	1,957	△2,634	120,704

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	13,285	△5	13,279	115,083
剰余金の配当				△11,893
当期純利益				31,163
自己株式の取得				△370
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△7,669	△13,165	△20,834	△20,834
当期中の変動額合計	△7,669	△13,165	△20,834	△1,934
平成20年3月31日残高	5,616	△13,171	△7,554	113,149

(注1) その他利益剰余金の内訳

項目	製品開発 積立金	特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日残高	4,000	944	2,624	79,068	△110,577	△23,938
剰余金の配当					△11,893	△11,893
特別償却準備金の取崩		△408			408	-
圧縮記帳積立金の積立			294		△294	-
圧縮記帳積立金の取崩			△174		174	-
別途積立金の取崩				△20,000	20,000	-
当期純利益					31,163	31,163
当期中の変動額合計	-	△408	120	△20,000	39,558	19,270
平成20年3月31日残高	4,000	537	2,744	59,069	△71,019	△4,669

(注2) 記載金額は平成19年3月31日残高は百万円未満を切捨て、平成20年3月31日残高は百万円未満を四捨五入して表示しています。

配当金は、株主総会及び取締役会決議に基づく手続きによりすでに支出しているので、繰越利益剰余金は本配当金を控除して算定しています。

10. 後発事象

平成20年5月8日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするとともに、株主への利益還元を向上させるため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議しました。

自己株式取得に関する取締役会決議内容

- 取得する株式の種類: 当社普通株式
- 取得する株式の総数: 350万株(上限)
- 株式の取得価額の総額: 100億円(上限)
- 取得期間: 平成20年5月9日から平成20年6月20日
- 取得方法: 信託方式による市場買付

【訂正前】

平成20年3月期 決算短信



平成20年5月8日

上場会社名 オリンパス株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 7733

URL <http://www.olympus.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 菊川 剛

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川又 洋伸 TEL (03) 3340 - 2111

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

配当支払開始予定日 平成20年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満四捨五入)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,128,875	6.3	112,623	14.1	93,085	22.1	57,969	21.3
19年3月期	1,061,786	8.6	98,729	57.9	76,226	85.0	47,799	67.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	214.48	-	16.8	7.6	10.0
19年3月期	176.79	-	15.3	7.4	9.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期

△2,766百万円

19年3月期

△2,394百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	1,358,349	367,876	26.2	1,318.65
19年3月期	1,091,800	344,871	30.6	1,236.34

(参考) 自己資本

20年3月期

356,351百万円

19年3月期

334,210百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	89,006	△304,303	164,401	119,842
19年3月期	108,400	△96,481	2,192	174,802

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	11.00	24.00	35.00	9,462	19.8	3.0
20年3月期	20.00	20.00	40.00	10,810	18.6	3.1
21年3月期 (予想)	20.00	20.00	40.00		25.1	

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 連結累計期間	555,000	0.8	37,000	△38.6	27,000	△46.1	16,000	△49.8	59.21
通 期	1,150,000	1.9	95,000	△15.6	75,000	△19.4	43,000	△25.8	159.12

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競争状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予測に関する事項は、6～7ページを参照してください。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 271,283,608株 19年3月期 271,283,608株

② 期末自己株式数 20年3月期 1,044,440株 19年3月期 961,805株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

(20年3月期:百万円未満四捨五入)

(19年3月期:百万円未満切捨て)

20年3月期の業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	113,871	7.3	△5,515	-	<u>38,264</u>	<u>410.0</u>	<u>41,308</u>	<u>414.0</u>
19年3月期	106,079	13.7	△4,723	-	<u>7,502</u>	<u>33.0</u>	<u>8,036</u>	<u>175.2</u>

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	<u>152.84</u>	-
19年3月期	<u>29.72</u>	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	<u>788,853</u>	<u>244,568</u>	<u>31.0</u>	<u>905.01</u>
19年3月期	<u>572,678</u>	<u>236,136</u>	<u>41.2</u>	<u>873.54</u>

(参考)自己資本 20年3月期 244,568百万円 19年3月期 236,136百万円

1. 経営成績

(1)経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

業績全般に関する分析

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成20年3月期	1,128,875	<u>112,623</u>	<u>93,085</u>	<u>57,969</u>	<u>214.48円</u>
平成19年3月期	1,061,786	98,729	<u>76,226</u>	<u>47,799</u>	<u>176.79円</u>
増減率	6.3%	<u>14.1%</u>	<u>22.1%</u>	<u>21.3%</u>	—

平均為替レート比較表

	当期	前期
対米ドル	114.28円	117.02円
対ユーロ	161.53円	150.09円

当期のわが国経済は、輸出や設備投資が増加し景気は緩やかに拡大しましたが、原油や原材料価格の高騰の影響等により、先行きは不透明な状況となりました。一方、世界経済は、欧州やアジアにおいて景気拡大が続いたものの、米国においてはサブプライムローン問題を背景に景気の減速感が強まってきました。

当社グループの連結売上高は、映像事業および医療事業等が好調に推移し、全体では、前期に比べ670億89百万円増加して1兆1,288億75百万円(前期比6.3%増)となりました。

営業利益については、映像事業の増収および原価低減活動等による事業効率の向上が増益に大きく貢献したほか、医療事業でも欧米を中心として、主力製品の販売が好調であったこと等により、1,126億23百万円(前期比14.1%増)となりました。

経常利益も、930億85百万円(前期比22.1%増)と前期を大きく上回りました。

当期純利益は、特別利益を41億11百万円、特別損失を25億84百万円計上したこと、法人税等が367億60百万円発生したこと等により、579億69百万円(前期比21.3%増)となりました。

これにより、当期におきましては、連結売上高、営業利益、経常利益および当期純利益がいずれも過去最高となりました。

期中の平均為替レートは、前期に比べ対米ドルでは円高となりましたが、対ユーロでは大幅な円安に推移したため、売上高に与える影響としては178億円の増収要因となりました。

セグメント別の動向に関する分析

(単位:百万円)

	売上高			営業利益(△損失)		
	前期	当期	増減率	前期	当期	増減
映像	294,303	320,589	8.9%	27,208	33,086	5,878
医療	311,709	353,269	13.3%	87,853	98,420	10,567
ライフサイエンス	123,706	131,446	6.3%	8,079	6,990	△1,089
情報通信	267,691	254,312	△5.0%	2,716	3,001	285
その他	64,377	69,259	7.6%	872	917	45
小計	1,061,786	1,128,875	6.3%	126,728	142,414	15,686
消去又は全社	—	—	—	△27,999	△29,791	△1,792
連結計	1,061,786	1,128,875	6.3%	98,729	112,623	13,894

(注) 製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味して事業区分を行っています。

[映像事業]

映像事業の連結売上高は3,205億89百万円(前期比8.9%増)、営業利益は330億86百万円(前期比21.6%増)となりました。

デジタルカメラ分野は、一眼レフカメラにおいて、「小型軽量化」を実現し「ライブビュー」等の特徴的な機能を搭載した幅広いユーザー向けの「E-410」および「E-510」や、プロユーザーやハイアマチュアを対象とした「E-3」を発売したことにより、大きく売上を伸ばしました。コンパクトカメラにおいては、小型・薄型でスタイリッシュなボディに光学7倍ズームレンズを搭載した「μ(ミュー)1020」を発売したほか、光学18倍の高倍率撮影を可能にした「CAMEDIA(キャメディア)SPシリーズ」の売上が好調で、増収となりました。

録音機分野は、国内外ともに順調に売上を拡大し、特に国内では、パソコンとのダイレクト接続を可能にするセパレート型デザインICレコーダーにおいて内蔵メモリを大容量化しボディを小型化した「Voice-Trek(ボイストレック) V-13」の販売が好調でした。さらに、音質を最優先した非圧縮デジタル録音形式対応のリニアPCMレコーダー市場に参入し、好評を博しました。

光学コンポーネント分野も、レンズ鏡筒ユニットの販売数が増加し売上を拡大しました。

営業利益については、デジタルカメラが販売台数を大きく伸ばしたことにより増益となりました。

[医療事業]

医療事業の連結売上高は3,532億69百万円(前期比13.3%増)、営業利益は984億20百万円(前期比12.0%増)となりました。

医療用内視鏡分野は、国内では、がん等の早期発見に貢献する特殊光観察が可能な内視鏡システム「EVIS LUCERA SPECTRUM(イービスルセラスペクトラム)」や経鼻・経口挿入の両方に対応した上部消化管スコープ等が売上を牽引しました。一方、海外でも、米国や欧州のほかオセアニアや中南米地域において、特殊光観察を搭載したハイビジョン内視鏡システム「EVIS EXERA II(イービスエクセラツー)」の売上が好調で、増収となりました。

外科や内視鏡処置具等の分野は、国内外ともに、クリップ等の止血系処置具や生検鉗子を中心としたサンプリング系処置具に加え、ガイドワイヤー等の膵胆系処置具が販売数を伸ばしました。海外では、ハイビジョン内視鏡システム「EVIS EXERA II」の売上が外科向けにおいても好調でした。また、アジア地域で内視鏡統合システム「VISERA Pro(ビセラプロ)システム」の販売を開始したほか、米国や欧州を中心に、ハイビジョン腹腔・胸腔ビデオスコープが前期に引き続き好調であったことにより増収となりました。

営業利益については、医療用内視鏡の売上拡大および海外を中心とした外科や処置具等の販売の伸びが寄与し、増益となりました。

[ライフサイエンス事業]

ライフサイエンス事業の連結売上高は1,314億46百万円(前期比6.3%増)、営業利益は69億90百万円(前期比13.5%減)となりました。

マイクロイメージング(顕微鏡)分野は、生物顕微鏡については、欧米における販売の好調に加え、市場拡大が続くアジア、中東、南米における研究用システム顕微鏡「BXシリーズ」の販売台数増加が寄与し、順調に売上を伸ばしました。工業用顕微鏡については、国内外ともに、設備投資が抑制傾向にあり価格競争も激化するという厳しい状況であったものの、一部地域で市況回復の兆しをみせたアジアにおいて販売拡大に努め、前期並みの売上となりました。

ダイアグノスティックシステムズ(臨床検査)分野では、生化学自動分析装置と全自動化学発光酵素免疫分析装置の新製品を国内で同時発売し、臨床診断検査事業の拡大を図りました。海外においては、米国で自動輸血検査装置の新製品が売上を伸ばすとともに、中国を中心にアジアでも生化学自動分析装置の販売が好調で、増収となりました。

営業利益については、海外を中心とした売上高の拡大があったものの、将来の事業拡大に向けた開発投資や業務改革投資の実施により、減益となりました。

[情報通信事業]

情報通信事業の連結売上高は2,543億12百万円(前期比5.0%減)、営業利益は30億1百万円(前期比10.5%増)となりました。

情報通信事業の取組みとしては、モバイル分野の携帯端末販売における直接販売比率の拡大と経費の効率化やネットワーク&テクノロジー分野の自動車アフターマーケットビジネスにおけるIT化推進および部品商向けビジネスの拡張等を行い、「安定的な連結事業収益基盤の構築」のさらなる強化に注力してきました。また、投資株式に関する保有方針に基づき事業の可能性の見極め、約100億円のポートフォリオの入れ替えを実行しました。

売上高については、モバイル分野のアイ・ティー・テレコム株式会社の携帯電話端末販売において、通信事業者の販売料金プラン変更の影響により減収となったことを主要因として、全体として減収となりました。

営業利益については、携帯電話端末販売の販売管理費の削減や値引きの抑制等によって収益性の改善を行い、また、自動車アフターマーケットビジネスの成長に伴う収益増加により、増益となりました。

[その他事業]

その他事業の連結売上高は692億59百万円(前期比7.6%増)、営業利益は9億17百万円(前期比5.2%増)となりました。

非破壊検査機器分野は、ポータブル型探傷器および高機能フェイズドアレイ超音波機器の売上が好調に推移したほか、高耐久性・高機能・高画質を実現した携帯型工業用内視鏡の新製品「IPLEX(アイプレックス)FX」の販売が拡大し、増収に大きく寄与しました。

情報機器分野では、理想科学工業株式会社との業務提携により製造しているプリンタ本体や部品の出荷数が増加しました。

生体材料分野においては、平成19年4月にテルモ株式会社との共同出資会社としてオリパステルモバイオマテリアル株式会社が発足し、事業の強化を図りました。これに伴うコラーゲン関連製品の販売開始や、既存製品の人工骨を含めた本格的な海外向け販売を開始したことにより大幅な増収となりました。

また、アイ・ティー・エックス株式会社における新規買収を含めた医療関連ビジネスの成長も寄与し、その他事業全体としては、増収となりました。

営業利益については、増収に伴い増益となりました。

(次期の見通し)

業績全般の見通しおよびその前提条件等に関する分析

今後のわが国経済は、新興国への輸出が好調に推移すると期待されるものの、円高や原油価格の高騰、米国経済減速の影響等により景気の先行きは不透明感を増しています。また、世界経済においても、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安や原油価格の動向等により景気後退の懸念が生じています。

このような状況のもと、当社グループは、経営基本計画(06基本計画)に基づき、有効な戦略とそれを確実に実行する組織力を強化し、引き続き企業価値の最大化を目指します。

映像事業では、デジタル一眼レフカメラ市場において確固たる地位を築くため、競争力強化に向けた取り組みを継続するほか、コンパクトカメラでは安定した収益確保を図るため、事業効率を高めていきます。レンズ鏡筒ユニット販売等の光学コンポーネント分野も、収益の拡大を図ります。

医療事業では、本年2月の英国医療機器会社Gyrus Group PLCの買収により、ビジネス基盤を拡大し、外科分野の強化を図っていきます。さらに、高付加価値サービスとして取り組みを進めているソリューションビジネスについても注力していきます。

また、医療・健康領域、映像・情報領域での関連事業の育成を行い、そのために必要な戦略的投資を行うことにより、新事業の創生にも努めます。

次期の業績見通しにつきましては、以下の通り予測しています。

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成21年3月期	1,150,000	95,000	75,000	43,000	159.12円
平成20年3月期	1,128,875	<u>112,623</u>	<u>93,085</u>	<u>57,969</u>	<u>214.48円</u>
増減率	1.9%	<u>△15.6%</u>	<u>△19.4%</u>	<u>△25.8%</u>	—

Gyrus Group PLCの連結子会社化等により売上高は、増収となる見込みです。一方で円高の進行による影響等により利益面では、減益を予想しています。

なお、次期見通しの前提となる為替相場は、1米ドル=100円、1ユーロ=155円です。

セグメント別の見通しおよびその前提条件等に関する分析

(単位:百万円)

	売上高			営業利益(△損失)		
	当期	次期	増減率	当期	次期	増減
映像	320,589	320,000	△0.2%	33,086	24,000	△9,086
医療	353,269	400,000	13.2%	98,420	100,000	1,580
ライフサイエンス	131,446	125,000	△4.9%	6,990	6,000	△990
情報通信	254,312	235,000	△7.6%	3,001	2,000	△1,001
その他	69,259	70,000	1.1%	<u>917</u>	△8,000	<u>△8,917</u>
小計	1,128,875	1,150,000	1.9%	<u>142,414</u>	124,000	<u>△18,414</u>
消去又は全社	—	—	—	△29,791	△29,000	791
連結計	1,128,875	1,150,000	1.9%	<u>112,623</u>	95,000	<u>△17,623</u>

(注) 製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味して事業区分を行っています。

映像事業では、販売数量は増加するものの、販売単価の下落および円高の進行等を背景に減益となる見込みです。また、ライフサイエンス事業およびその他事業では、円高の進行および製品開発投資の継続

等の要因により、それぞれ減益となる見込みです。情報通信事業では、通信事業者の販売料金プラン変更に伴い減収となるものの、営業費用についても同時に減少するため、営業利益における減益要因となることはありません。ただし、業績見通しに投資株式の売却を見込んでいないため、減益を予想しています。

一方で医療事業では、円高の進行等のマイナス要因があるものの、特殊光観察が可能な内視鏡の販売が堅調に推移することに加えて、Gyrus Group PLCの連結子会社化等の効果もあり、売上高、営業利益ともに増収増益となる見込みです。

(2)財政状態に関する分析

(当期における資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析)

資産、負債、純資産の状況に関する分析

(単位:百万円)

	前期末	当期末	増 減	増 減 率
総 資 産	<u>1,091,800</u>	<u>1,358,349</u>	<u>266,549</u>	<u>24.4%</u>
純 資 産	<u>344,871</u>	<u>367,876</u>	<u>23,005</u>	<u>6.7%</u>
自己資本比率	<u>30.6%</u>	<u>26.2%</u>	<u>△4.4%</u>	—

当連結会計期間より、Gyrus Group PLCを連結範囲に含めていますので、総資産は前期末に比べて増加しました。

流動資産は現預金等の減少により、前期末に比べて295億33百万円減少した一方、固定資産はのれん等の無形固定資産の増加により、前期末に比べて2,960億82百万円増加しました。その結果、総資産は前期末に比べて2,665億49百万円増加しました。

当期末の純資産は、当期純利益579億69百万円の計上に伴う利益剰余金の増加と、為替換算調整勘定の減少等により、230億5百万円増加しました。自己資本比率は総資産の増加に伴い、26.2%になりました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位:百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,400	<u>89,006</u>	<u>△19,394</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△96,481</u>	<u>△304,303</u>	<u>△207,822</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,192	<u>164,401</u>	<u>162,209</u>
現金及び現金同等物期末残高	174,802	119,842	△54,960

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、890億6百万円の増加(前期比193億94百万円の減少)となりました。主な要因は、映像事業と医療事業が好調に推移したことにより税金等調整前当期純利益が増加(前期比210億32百万円の増加)したことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、3,043億3百万円の減少(前期比2,078億22百万円の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産等の取得479億53百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得2,322億円34百万円等の支出によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,644億1百万円の増加(前期比1,622億9百万円の増加)となりました。主な要因は、短期借入金の純増加額1,527億97百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末における残高は、前期末に比較して549億60百万円減少し、1,198億42百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	28.1	<u>29.8</u>	<u>30.6</u>	<u>26.2</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	76.8	<u>95.9</u>	<u>99.8</u>	<u>60.1</u>
債務償還年数(年)	37.1	<u>9.1</u>	<u>4.3</u>	<u>7.4</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.5	5.3	8.7	6.4

(注)自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3)利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまのご期待に応えるため、継続的な利益配当を確保しつつも、業績を踏まえた配当を実施することを基本方針としています。具体的には、経営環境や財務状況等を勘案しながら、連結ベースの配当性向20%を基本として、総合的に配当額を検討していきます。また、状況に応じて自己株式の取得による株主還元も検討します。内部留保については、既存事業の強化と新事業創生のための研究開発、設備投資、資本提携等に積極的に投入し、長期的な企業価値の向上を図っていきます。

当期の1株当たりの期末配当金は20円とし、既に実施した中間配当とあわせて、年間配当金は前期の35円から5円増配となる40円を予定しております。この結果、連結ベースでの配当性向は18.6%となります。次期の配当の金額は、1株あたり40円(中間配当20円、期末配当20円)を予定しています。

2.企業集団の状況

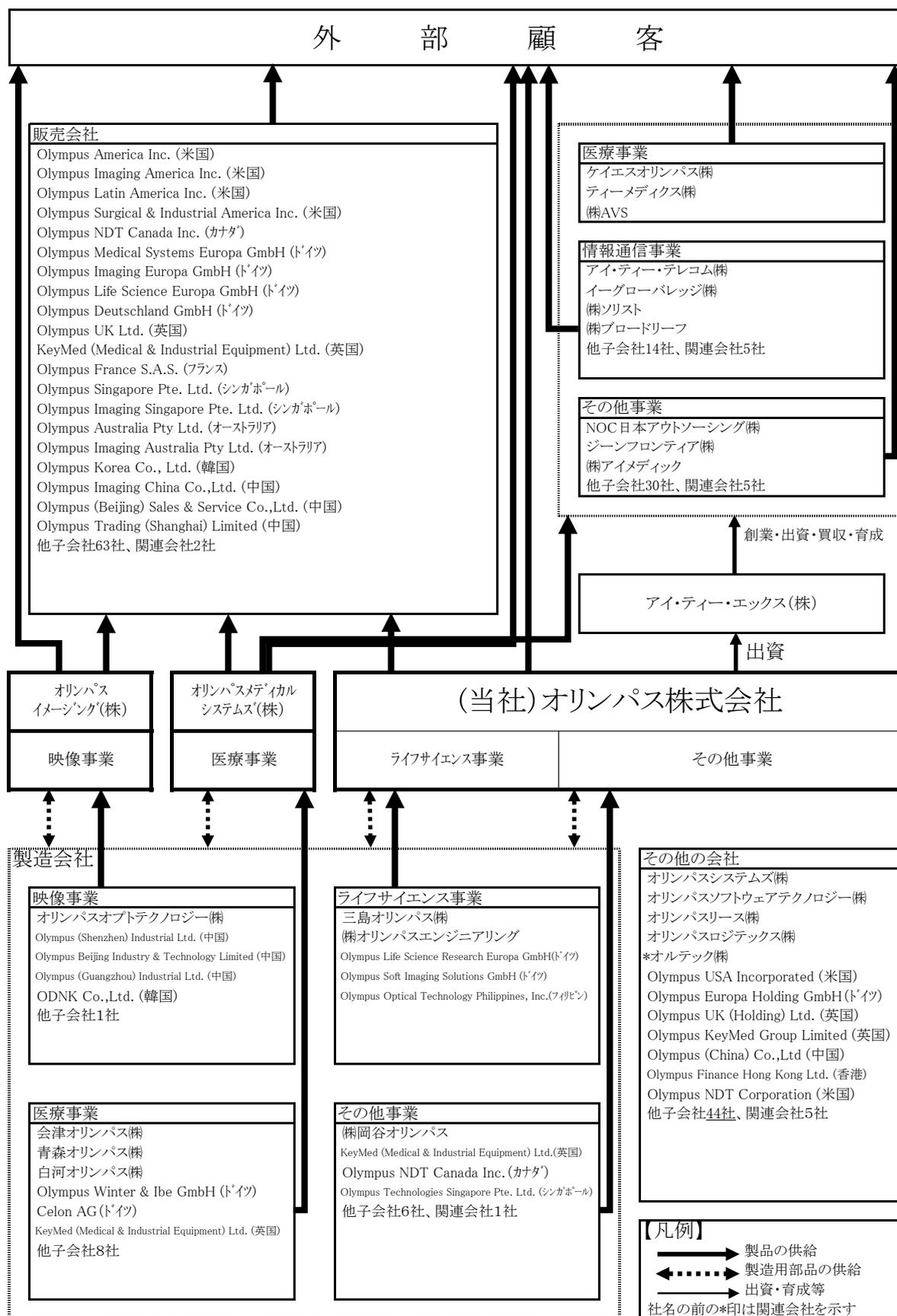
当社グループは、オリンパス株式会社(当社)、子会社219社及び関連会社18社で構成されており、映像、医療、ライフサイエンス、情報通信及びその他製品の製造販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する持株会社及び金融投資等の事業活動を展開しております。

企業集団の事業内容と各事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

区 分	主要製品及び事業の内容	主 要 な 会 社 名
映 像	デジタルカメラ、録音機	(連結子会社) オリンパスイメージング(株)、オリンパスオプトテクノロジー(株)、 Olympus Imaging America Inc.、Olympus Imaging Europa GmbH、 Olympus Hong Kong and China Limited、Olympus Korea Co.,Ltd.、 Olympus Imaging China Co.,Ltd.、 Olympus (Shenzhen) Industrial Ltd.、 Olympus Imaging Singapore Pte. Ltd.
医 療	医療用内視鏡、外科内視鏡、 内視鏡処置具、超音波内視鏡	(連結子会社) オリンパスメディカルシステムズ(株)、ケイエスオリンパス(株)、 会津オリンパス(株)、青森オリンパス(株)、白河オリンパス(株)、 Olympus America Inc.、Olympus Medical Systems Europa GmbH、 KeyMed (Medical & Industrial Equipment) Ltd.、 Olympus Surgical & Industrial America Inc.、 Olympus Winter & Ibe GmbH、Olympus Singapore Pte. Ltd.
ライフサイエンス	臨床血液分析システム、 生物顕微鏡、工業用顕微鏡	当社 (連結子会社) ケイエスオリンパス(株)、三島オリンパス(株)、Olympus America Inc.、 Olympus Life Science Europa GmbH、 Olympus Life Science Research Europa GmbH、 Olympus Singapore Pte. Ltd.
情 報 通 信	携帯電話等のモバイル端末販売、モ バイルソリューション、モバイルコンテ ンツサービス、業務パッケージソフト ウェアの開発・販売、ネットワークイン フラシステム販売、半導体関連装置・ 電子機器の販売	(連結子会社) アイ・ティー・テレコム(株)、イーグローパレッジ(株)、 (株)ソリスト、(株)ブロードリーフ
そ の 他	工業用内視鏡、 非破壊検査機器、プリンタ、 バーコードスキャナ、 システム開発、他	当社 (連結子会社) (株)岡谷オリンパス、オリンパステルモバイオマテリアル(株)、 オリンパスシステムズ(株)、ジーンフロンティア(株)、 (株)アイメディック、(株)アトラス、NOC日本アウトソーシング(株)、 KeyMed (Medical & Industrial Equipment) Ltd.、 Olympus Surgical & Industrial America Inc.、 Olympus NDT Canada Inc.、Olympus NDT Corporation、 Olympus Technologies Singapore Pte. Ltd.
共 通	持株会社、金融投資	当社 (連結子会社) オリンパスリース(株)、アイ・ティー・エックス(株)、 Olympus USA Incorporated、 Olympus Europa Holding GmbH、 Olympus KeyMed Group Limited、Olympus UK (Holding) Ltd.、 Olympus Finance Hong Kong Ltd.、 Olympus (China) Co., Ltd.

(注) 子会社のうち、アイ・ティー・エックス(株)は大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に、(株)ソリストはジャスダック証券取引所にそれぞれ上場しております。

前項に述べた当グループの概略図は、次の通りであります。



3. 経 営 方 針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月7日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.olympus.co.jp/jp/corc/ir/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4.連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 平成19年3月31日現在		当連結会計年度 平成20年3月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(流 動 資 産)	(572,838)	(52.5)	(543,305)	(40.0)	(△29,533)
現金及び預金	216,586		158,281		△58,305
受取手形及び売掛金	192,855		193,555		700
有 価 証 券	8,347		3		△8,344
た な 卸 資 産	89,847		110,824		20,977
繰 延 税 金 資 産	32,319		36,719		4,400
そ の 他	36,265		47,032		10,767
貸 倒 引 当 金	△3,381		△3,109		272
(固 定 資 産)	(518,962)	(47.5)	(815,044)	(60.0)	(296,082)
有形固定資産	140,089	12.8	150,036	11.1	9,947
建物及び構築物	63,300		61,305		△1,995
機械装置及び運搬具	18,526		18,350		△176
工具器具備品	38,421		42,692		4,271
土 地	18,736		21,291		2,555
建設仮勘定	1,106		6,398		5,292
無形固定資産	100,351	9.2	404,030	29.7	303,679
の れ ん	78,718		299,800		221,082
そ の 他	21,633		104,230		82,597
投資その他の資産	278,522	25.5	260,978	19.2	△17,544
投資有価証券	216,636		193,843		△22,793
繰 延 税 金 資 産	9,606		9,665		59
そ の 他	52,763		57,885		5,122
貸 倒 引 当 金	△483		△415		68
資 産 合 計	1,091,800	100.0	1,358,349	100.0	266,549

(単位:百万円)

決算期 科目	前連結会計年度 平成19年3月31日現在		当連結会計年度 平成20年3月31日現在		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(流動負債)	(410,116)	(37.6)	(662,454)	(48.8)	(252,338)
支払手形及び買掛金	100,252		83,602		△16,650
短期借入金	148,517		338,787		190,270
一年内償還予定社債	94		35,201		35,107
未払費用	77,526		82,467		4,941
未払法人税等	16,631		14,121		△2,510
製品保証引当金	8,758		10,141		1,383
その他	58,338		98,135		39,797
(固定負債)	(336,813)	(30.8)	(328,019)	(24.1)	(△8,794)
社債	140,480		105,397		△35,083
長期借入金	173,123		177,371		4,248
退職給付引当金	9,529		10,317		788
役員退職慰労引当金	83		122		39
債務保証損失引当金	452		452		-
その他	13,146		34,360		21,214
(負債合計)	(746,929)	(68.4)	(990,473)	(72.9)	(243,544)
株主資本	310,239	28.4	356,564	26.2	46,325
資本金	48,332		48,332		-
資本剰余金	73,049		73,049		-
利益剰余金	191,122		237,817		46,695
自己株式	△2,264		△2,634		△370
評価・換算差額等	23,971	2.2	△213	△0.0	△24,184
その他有価証券評価差額金	16,078		6,320		△9,758
繰延ヘッジ損益	△184		34		218
為替換算調整勘定	8,077		△6,567		△14,644
少数株主持分	10,661	1.0	11,525	0.9	864
(純資産合計)	(344,871)	(31.6)	(367,876)	(27.1)	(23,005)
負債及び純資産合計	1,091,800	100.0	1,358,349	100.0	266,549

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	前期比
		%		%		%
売 上 高	1,061,786	100.0	1,128,875	100.0	67,089	6.3
売 上 原 価	611,503	57.6	<u>619,396</u>	54.9	<u>7,893</u>	1.3
売 上 総 利 益	450,283	42.4	<u>509,479</u>	45.1	<u>59,196</u>	<u>13.1</u>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	351,554	33.1	<u>396,856</u>	35.1	<u>45,302</u>	<u>12.9</u>
営 業 利 益	98,729	9.3	<u>112,623</u>	10.0	<u>13,894</u>	<u>14.1</u>
営 業 外 収 益	6,330	0.6	<u>8,983</u>	0.8	<u>2,653</u>	<u>41.9</u>
(受 取 利 息)	(1,799)		(3,202)		(1,403)	
(そ の 他)	(4,531)		<u>(5,781)</u>		<u>(1,250)</u>	
営 業 外 費 用	<u>28,833</u>	2.7	<u>28,521</u>	2.6	<u>△312</u>	<u>△ 1.1</u>
(支 払 利 息)	(12,567)		(13,905)		(1,338)	
(持 分 法 投 資 損 失)	<u>(2,394)</u>		<u>(2,766)</u>		<u>(372)</u>	
(為 替 差 損)	(4,120)		(-)		(△4,120)	
(そ の 他)	<u>(9,752)</u>		<u>(11,850)</u>		<u>(2,098)</u>	
経 常 利 益	<u>76,226</u>	7.2	<u>93,085</u>	8.2	<u>16,859</u>	<u>22.1</u>
特 別 利 益	731	0.0	4,111	0.4	3,380	462.4
(関 係 会 社 株 式 売 却 益)	(163)		(312)		(149)	
(固 定 資 産 売 却 益)	(-)		(1,478)		(1,478)	
(持 分 変 動 利 益)	(-)		(1,909)		(1,909)	
(事 業 譲 渡 益)	(-)		(300)		(300)	
(投 資 有 価 証 券 売 却 益)	(568)		(112)		(△456)	
特 別 損 失	<u>3,377</u>	0.3	<u>2,584</u>	0.2	<u>△793</u>	<u>△ 23.5</u>
(減 損 損 失)	(1,619)		(1,093)		(△526)	
(投 資 有 価 証 券 評 価 損)	<u>(1,756)</u>		<u>(1,491)</u>		(△265)	
(債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額)	(2)		(-)		(△2)	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	<u>73,580</u>	6.9	<u>94,612</u>	8.4	<u>21,032</u>	<u>28.6</u>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	<u>31,682</u>	3.0	38,952	3.5	<u>7,270</u>	
法 人 税 等 調 整 額	△5,601	△0.6	<u>△2,192</u>	△ 0.2	<u>3,409</u>	
少 数 株 主 損 失 (△)	△300	△ 0.0	<u>△117</u>	△ 0.0	<u>183</u>	
当 期 純 利 益	<u>47,799</u>	4.5	<u>57,969</u>	5.1	<u>10,170</u>	<u>21.3</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成18年4月1日～至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	48,332	73,049	153,864	△1,884	273,361
剰余金の配当(注)			△3,921		△3,921
剰余金の配当			△2,974		△2,974
役員賞与(注)			△137		△137
当期純利益			47,799		47,799
英国子会社の退職給付債務処理額			△1,066		△1,066
米国子会社の退職給付債務処理額			△2,443		△2,443
自己株式の取得				△380	△380
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	37,258	△380	36,878
平成19年3月31日残高	48,332	73,049	191,122	△2,264	310,239

項目	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	16,422	-	873	17,295	9,657	300,313
剰余金の配当(注)						△3,921
剰余金の配当						△2,974
役員賞与(注)						△137
当期純利益						47,799
英国子会社の退職給付債務処理額						△1,066
米国子会社の退職給付債務処理額						△2,443
自己株式の取得						△380
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△344	△184	7,204	6,676	1,004	7,680
連結会計年度中の変動額合計	△344	△184	7,204	6,676	1,004	44,558
平成19年3月31日残高	16,078	△184	8,077	23,971	10,661	344,871

(注) 平成18年3月期の定時株主総会決議に基づく利益処分であります。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日～至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	48,332	73,049	191,122	△2,264	310,239
剰余金の配当			△11,893		△11,893
連結除外に伴う剰余金増加			387		387
当期純利益			57,969		57,969
英国子会社の退職給付債務処理額			△465		△465
米国子会社の退職給付債務処理額			697		697
自己株式の取得				△370	△370
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	46,695	△370	46,325
平成20年3月31日残高	48,332	73,049	237,817	△2,634	356,564

項目	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	16,078	△184	8,077	23,971	10,661	344,871
剰余金の配当						△11,893
連結除外に伴う剰余金増加						387
当期純利益						57,969
英国子会社の退職給付債務処理額						△465
米国子会社の退職給付債務処理額						697
自己株式の取得						△370
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△9,758	218	△14,644	△24,184	864	△23,320
連結会計年度中の変動額合計	△9,758	218	△14,644	△24,184	864	23,005
平成20年3月31日残高	6,320	34	△6,567	△213	11,525	367,876

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	73,580	94,612	21,032
2. 減価償却費	30,404	37,522	7,118
3. のれん償却額	7,868	8,077	209
4. 退職給付引当金の増加額	183	893	710
5. 前払年金費用の減少額(△増加額)	673	△8,757	△9,430
6. 製品保証引当金の増加額	3,481	1,504	△1,977
7. 受取利息及び受取配当金	△2,314	△4,157	△1,843
8. 支払利息	12,567	13,905	1,338
9. 持分法投資損失	2,394	2,766	372
10. 持分変動利益	-	△1,909	△1,909
11. 関係会社株式売却益	△163	△312	△149
12. 投資有価証券評価損	1,756	1,491	△265
13. 減損損失	1,619	1,093	△526
14. 売上債権の増加額	△17,432	△3,959	13,473
15. たな卸資産の減少額(△増加額)	6,821	△14,316	△21,137
16. 仕入債務の増加額(△減少額)	11,528	△9,230	△20,758
17. 未払金の増加額	-	15,932	15,932
18. 未払費用の増加額(△減少額)	15,871	△31	△15,902
19. その他の営業活動	△2,018	4,807	6,825
小 計	146,818	139,931	△6,887
20. 利息及び配当金の受取額	2,341	4,114	1,773
21. 利息の支払額	△12,460	△13,864	△1,404
22. 法人税等の支払額	△28,299	△41,175	△12,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,400	89,006	△19,394
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預け入れ	△41,379	△38,956	2,423
2. 定期預金の払出	6,609	41,775	35,166
3. 有価証券の取得による支出	△8,365	-	8,365
4. 有価証券の売却による収入	1,266	2,357	1,091
5. 有形固定資産等の取得による支出	△41,269	△47,953	△6,684
6. 有形固定資産等の売却による収入	644	2,306	1,662
7. 投資有価証券の取得による支出	△15,405	△12,132	3,273
8. 投資有価証券の売却等による収入	4,360	6,491	2,131
9. 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△2,409	△232,234	△229,825
10. 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入(△支出)	△231	197	428
11. 連結子会社株式の追加取得による支出	-	△18,355	△18,355
12. 連結子会社株式売却による収入	-	608	608
13. 貸付けによる支出	-	△9,912	△9,912
14. 貸付金の回収による収入	-	1,544	1,544
15. その他の投資活動	△302	△39	263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,481	△304,303	△207,822
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額(△純減少額)	△20,025	152,797	172,822
2. 長期借入による収入	19,242	37,097	17,855
3. 長期借入金の返済による支出	△10,141	△15,064	△4,923
4. 社債の発行による収入	44,384	100	△44,284
5. 社債の償還による支出	△25,092	△94	24,998
6. 少数株主からの払込みによる収入	1,099	1,917	818
7. 配当金の支払額	△6,895	△11,893	△4,998
8. 少数株主への配当金の支払額	-	△88	△88
9. その他の財務活動	△380	△371	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,192	164,401	162,209
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,298	△4,405	△5,703
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	15,409	△55,301	△70,710
VI 現金及び現金同等物の期首残高	159,307	174,802	15,495
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	146	578	432
VIII 連結除外による現金及び現金同等物の減少額	△60	△237	△177
IX 現金及び現金同等物の期末残高	174,802	119,842	△54,960

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 205社
 主要会社名 オリンパスメディカルシステムズ㈱、オリンパスイメージング㈱、会津オリンパス㈱、白河オリンパス㈱、青森オリンパス㈱、オリンパスオプトテクノロジー㈱、アイ・ティー・エックス㈱、アイ・ティー・テレコム㈱、Olympus Medical Systems Europa GmbH、Olympus America Inc.、Olympus Hong Kong and China Limited

(新規) 38社 オリンパスデジタルシステムデザイン㈱、Gyrus Group PLC 他36社

オリンパスデジタルシステムデザイン㈱ 他6社は、当連結会計年度に新規設立したものであります。
 Gyrus Group PLC 他26社は、当連結会計年度に資本参加したものであります。
 ㈱アルティス 他2社は、当連結会計年度に追加取得したことに伴い、持分法適用の関連会社から連結子会社へ移行したものであります。
 Olympus Moscow Limited Liability Companyは重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から連結子会社へ移行したものであります。

(除外) 16社 AOIテクノロジー㈱、㈱モーラネット 他14社

㈱アトラクスヒューマネージ 他1社は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結子会社から除外しております。
 ㈱モーラネット 他5社は、当連結会計年度に連結子会社と合併したことに伴い、連結子会社から除外しております。
 AOIテクノロジー㈱ 他5社は、当連結会計年度に清算したことにより、連結子会社から除外しております。
 Olympus Microsystems America, Inc.他1社は重要性が低下したため、連結子会社から除外しております。

- (2) 非連結子会社の数 14社
㈱フィード、㈱ラジオカフェ、㈱エス・ティー・シックス 他11社

なお、上記非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 2社
㈱フィード、㈱ラジオカフェ

(新規) 1社 ㈱フィード

㈱フィードは当連結会計年度に資本参加したものであります。

(除外) 3社 G.C. New Vision Ventures, L.P.、Beijing Beizhao Olympus Optical Co., Ltd. 他1社

G.C. New Vision Ventures, L.P.は、当連結会計年度に解散したことに伴い、持分法適用の非連結子会社から除外しております。
 Beijing Beizhao Olympus Optical Co., Ltd.は当連結会計年度に清算したことにより、持分法適用の非連結子会社から除外しております。
 Olympus Moscow Limited Liability Companyは重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から連結子会社へ移行したものであります。

- (2) 持分法適用の関連会社 13社
 主要会社名 オルテック㈱、㈱アダチ、Olympus Cytori Inc.

(新規) 2社 ADLINKジャパン㈱、㈱メディア阪神

㈱メディア阪神は、当連結会計年度に資本参加したものであります。
 ADLINKジャパン㈱は、当連結会計年度に新規設立したものであります。

(除外) 7社 ㈱アルティス、ケーブルネット埼玉㈱ 他5社

㈱アルティス他2社は、当連結会計年度に連結子会社となったことにより、持分法適用の関連会社から除外しております。
 ケーブルネット埼玉㈱他3社は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、持分法適用の関連会社から除外しております。

- (3) 持分法を適用していない非連結子会社12社及び関連会社5社は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 固定資産の減価償却の方法

当連結会計年度より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))等に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては改正後の法人税法に基づく方法等に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

上記以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(追加情報)

当連結会計年度に資本参加したGyrus Group PLC等については、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理を行っております。

注記事項

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

なお、当該注記事項に関しては、平成20年6月27日提出予定の有価証券報告書に記載することとしており、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)でご覧いただくことができます。

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	(単位:百万円) 当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
広告・販売促進費	48,463	58,658
貸倒引当金繰入額	218	480
給与手当	94,131	104,921
賞与	24,434	28,111
退職給付費用	5,981	3,098
役員退職慰労引当金繰入額	45	49
のれん償却額	7,868	<u>8,077</u>
試験研究費	32,167	38,552
減価償却費	19,552	22,682
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	55,531	65,928

5.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日							
	映像	医療	ライフサイエンス	情報通信	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	320,589	353,269	131,446	254,312	69,259	1,128,875	-	1,128,875
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	347	85	219	-	574	1,225	(1,225)	-
計	320,936	353,354	131,665	254,312	69,833	1,130,100	(1,225)	1,128,875
営業費用	287,850	254,934	124,675	251,311	68,916	987,686	28,566	1,016,252
営業利益(又は営業損失)	33,086	98,420	6,990	3,001	917	142,414	(29,791)	112,623
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	147,293	537,921	94,916	128,949	151,641	1,060,720	297,629	1,358,349
減価償却費	8,748	10,778	5,943	2,470	4,359	32,298	5,224	37,522
資本的支出	10,638	16,536	7,792	3,191	4,476	42,633	7,437	50,070

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日							
	映像	医療	ライフサイエンス	情報通信	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	294,303	311,709	123,706	267,691	64,377	1,061,786	-	1,061,786
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	455	76	37	-	596	1,164	(1,164)	-
計	294,758	311,785	123,743	267,691	64,973	1,062,950	(1,164)	1,061,786
営業費用	267,550	223,932	115,664	264,975	64,101	936,222	26,835	963,057
営業利益(又は営業損失)	27,208	87,853	8,079	2,716	872	126,728	(27,999)	98,729
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	157,693	227,884	94,632	131,069	90,004	701,282	390,518	1,091,800
減価償却費	9,376	6,920	4,828	2,669	2,979	26,772	3,632	30,404
資本的支出	7,766	15,968	8,020	3,134	4,148	39,036	5,660	44,696

- 各事業区分の主要製品は、次のとおりです。
 - 映像事業 … デジタルカメラ、録音機
 - 医療事業 … 医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡
 - ライフサイエンス事業 … 臨床血液分析システム、生物顕微鏡、工業用顕微鏡
 - 情報通信事業 … 携帯電話等のモバイル端末販売、モバイルソリューション、モバイルコンテンツサービス、業務パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワークインフラシステム販売、半導体関連装置・電子機器の販売
 - その他事業 … 工業用内視鏡、非破壊検査機器、プリンタ、バーコードスキャナ、システム開発 他
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度29,791百万円、前連結会計年度27,999百万円であり、その主なものは親会社のコーポレートセンター(総務部門等管理部門)及び研究開発センターに係る費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度297,629百万円、前連結会計年度390,518百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社のコーポレートセンター(総務部門等管理部門)及び研究開発センターに係る資産等であります。

(2)所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	当連結会計年度 自平成19年4月1日至平成20年3月31日						
	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	484,146	259,137	299,667	85,925	1,128,875	-	1,128,875
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	341,219	10,675	13,318	110,410	475,622	(475,622)	-
計	825,365	269,812	312,985	196,335	1,604,497	(475,622)	1,128,875
営業費用	734,203	250,022	290,863	185,801	1,460,889	(444,637)	1,016,252
営業利益	91,162	19,790	22,122	10,534	143,608	(30,985)	112,623
II 資産	615,009	364,099	228,072	121,033	1,328,213	30,136	1,358,349

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自平成18年4月1日至平成19年3月31日						
	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	474,372	242,760	270,824	73,830	1,061,786	-	1,061,786
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	301,331	7,606	11,238	100,867	421,042	(421,042)	-
計	775,703	250,366	282,062	174,697	1,482,828	(421,042)	1,061,786
営業費用	692,809	228,982	263,249	165,500	1,350,540	(387,483)	963,057
営業利益	82,894	21,384	18,813	9,197	132,288	(33,559)	98,729
II 資産	325,012	122,676	186,165	116,206	750,059	341,741	1,091,800

1. 国又は地域区分の方法

地理的近接度により、地域区分を行っております。本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- (1)米州 …米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2)欧州 …ドイツ、イギリス、フランス等
- (3)アジア …シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度29,791百万円、前連結会計年度27,999百万円であり、その主なものは親会社のコーポレートセンター(総務部門等管理部門)及び研究開発センターに係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度297,629百万円、前連結会計年度390,518百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社のコーポレートセンター(総務部門等管理部門)及び研究開発センターに係る資産等であります。

(3)海外売上高

(単位:百万円)

	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日				
	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	240,254	303,110	138,873	26,411	708,648
II 連結売上高					1,128,875
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	21.3%	26.9%	12.3%	2.3%	62.8%

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日				
	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	229,235	278,514	114,404	24,887	647,040
II 連結売上高					1,061,786
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	21.6%	26.2%	10.8%	2.3%	60.9%

1. 国又は地域区分の方法

地理的近接度により、地域区分を行っております。各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- (1)北米 … 米国、カナダ
- (2)欧州 … ドイツ、イギリス、フランス等
- (3)アジア … シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等
- (4)その他 … 中南米、アフリカ等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. 生産、仕入、受注及び販売の状況

製品系列を基礎として設定された事業に販売市場の類似性を加味して事業区分を行っております。なお、一部の連結子会社では機器販売・サービスを営んでいるため、生産実績に加えて仕入実績を記載しております。

(1) 生産実績

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	前期比	
			金額	伸び率
映像	279,478	318,574	39,096	14.0%
医療	318,922	351,640	32,718	10.3%
ライフサイエンス	116,858	112,850	△4,008	△3.4%
情報通信	-	-	-	-
その他	45,765	48,142	2,377	5.2%
合計	761,023	831,206	70,183	9.2%

(注)1. 金額は販売価格をもって算定しております。
2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	前期比	
			金額	伸び率
映像	-	-	-	-
医療	-	-	-	-
ライフサイエンス	-	-	-	-
情報通信	225,865	207,110	△18,755	△8.3%
その他	22,466	25,172	2,706	12.0%
合計	248,331	232,282	△16,049	△6.5%

(注)上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社製品は見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

(単位:百万円)

		前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		前期比	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
映像	国内	29,504	10.0%	38,410	12.0%	8,906	30.2%
	海外	264,799	90.0%	282,179	88.0%	17,380	6.6%
	計	294,303	27.7%	320,589	28.4%	26,286	8.9%
医療	国内	71,262	22.9%	75,257	21.3%	3,995	5.6%
	海外	240,447	77.1%	278,012	78.7%	37,565	15.6%
	計	311,709	29.4%	353,269	31.3%	41,560	13.3%
ライフサイエンス	国内	30,097	24.3%	29,590	22.5%	△507	△1.7%
	海外	93,609	75.7%	101,856	77.5%	8,247	8.8%
	計	123,706	11.7%	131,446	11.6%	7,740	6.3%
情報通信	国内	251,511	94.0%	241,062	94.8%	△10,449	△4.2%
	海外	16,180	6.0%	13,250	5.2%	△2,930	△18.1%
	計	267,691	25.2%	254,312	22.5%	△13,379	△5.0%
その他	国内	32,372	50.3%	35,908	51.8%	3,536	10.9%
	海外	32,005	49.7%	33,351	48.2%	1,346	4.2%
	計	64,377	6.0%	69,259	6.2%	4,882	7.6%
合計	国内	414,746	39.1%	420,227	37.2%	5,481	1.3%
	海外	647,040	60.9%	708,648	62.8%	61,608	9.5%
	計	1,061,786	100.0%	1,128,875	100.0%	67,089	6.3%

(注)上記の金額に消費税等は含まれておりません。

7. 1株当たり情報

	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
1株当たり純資産額	1,236円34銭	1,318円65銭
1株当たり当期純利益	176円79銭	214円48銭

前連結会計年度および当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
当期純利益	47,799	57,969
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	47,799	57,969
期中平均株式数	270,376,574株	270,271,738株
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社の有する潜在株式として新株予約権がある。	連結子会社の有する潜在株式として新株予約権がある。

8. 後発事象

平成20年5月8日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするとともに、株主への利益還元を向上させるため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議しました。

自己株式取得に関する取締役会決議内容

1. 取得する株式の種類: 当社普通株式
2. 取得する株式の総数: 350万株(上限)
3. 株式の取得価格の総額: 100億円(上限)
4. 取得期間: 平成20年5月9日から平成20年6月20日
5. 取得方法: 信託方式による市場買付

9.個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前 期 平成19年3月31日現在		当 期 平成20年3月31日現在		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
資産の部					
(流動資産)	(208,431)	(36.4)	(339,804)	(43.1)	(131,373)
現金及び預金	146,342		59,369		△86,973
受取手形	563		755		191
売掛金	22,543		21,972		△571
たな卸資産	10,678		10,764		85
短期貸付金	881		220,743		219,862
未収法人税等	-		568		568
繰延税金資産	7,675		9,740		2,064
その他の金	19,879		15,921		△3,958
貸倒引当金	△133		△28		105
(固定資産)	(364,247)	(63.6)	(449,049)	(56.9)	(84,801)
有形固定資産	33,696	5.9	37,465	4.7	3,769
建物	13,846		13,203		△643
機械装置	3,767		3,454		△313
土地	10,284		10,136		△149
その他の他	5,797		10,672		4,874
無形固定資産	10,909	1.9	7,965	1.0	△2,945
投資その他の資産	319,641	55.8	403,619	51.2	83,977
投資有価証券	150,966		144,967		△5,999
関係会社株式	130,296		210,114		79,818
その他の関係会社有価証券	16,447		-		△16,448
関係会社出資金	13,958		15,036		1,078
長期貸付金	1,434		4,049		2,614
前払年金費用	3,096		6,188		3,091
繰延税金資産	-		497		497
その他の他	3,444		22,774		19,329
貸倒引当金	△3		△6		△3
資産合計	572,678	100.0	788,853	100.0	216,174

(注) 当期より記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。
前期については、百万円未満を切捨て表示しています。

(単位:百万円)

科目	前 期 平成19年3月31日現在		当 期 平成20年3月31日現在		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
負債の部					
(流動負債)	(136,892)	(23.9)	(372,921)	(47.3)	(236,028)
支払手形	432		291		△142
買掛金	9,489		9,145		△345
短期借入金	1,305		191,305		190,000
一年内償還予定社債	-		35,000		35,000
一年内返済長期借入金	-		20,000		20,000
未払費用	17,531		17,071		△460
未払法人税等	5,250		164		△5,086
製品保証引当金	70		52		△18
預りの金	91,084		69,109		△21,975
その他の金	11,729		30,784		19,054
(固定負債)	(199,649)	(34.9)	(171,364)	(21.7)	(△28,286)
社債	140,000		105,000		△35,000
長期借入金	55,000		65,000		10,000
長期預り金	713		732		18
繰延税金負債	3,303		-		△3,304
債務保証損失引当金	632		632		-
(負債合計)	(336,542)	(58.8)	(544,285)	(69.0)	(207,742)
(株主資本)	(222,353)	(38.8)	(251,398)	(31.9)	(29,045)
資本金	48,331	8.4	48,332	6.1	-
資本剰余金	73,049	12.8	73,049	9.3	-
資本準備金	73,027		73,027		-
その他資本剰余金	22		22		-
利益剰余金	103,236	18.0	132,651	16.8	29,415
利益準備金	6,626		6,626		-
その他利益剰余金	96,610		126,025		29,415
製品開発積立金	4,000		4,000		-
特別償却準備金	944		537		△408
圧縮記帳積立金	2,624		2,744		120
別途積立金	79,068		59,069		△20,000
繰越利益剰余金	9,972		59,675		49,703
自己株式	△2,264	△0.4	△2,634	△0.3	△370
(評価・換算差額等)	(13,783)	(2.4)	(△6,830)	(△0.9)	(△20,613)
その他有価証券評価差額金	13,789		6,341		△7,448
繰延ヘッジ損益	△5		△13,171		△13,165
(純資産合計)	(236,136)	(41.2)	(244,568)	(31.0)	(8,432)
負債及び純資産合計	572,678	100.0	788,853	100.0	216,174

(注) 当期より記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。
前期については、百万円未満を切捨て表示しています。

(2)損益計算書

(単位:百万円)

科目	前 期		当 期		増 減	
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	金額	前期比
	金額	百分比	金額	百分比	金額	前期比
売上高	106,079	100.0	113,871	100.0	7,792	7.3
売上原価	54,888	51.7	58,299	51.2	3,411	6.2
売上総利益	51,191	48.3	55,572	48.8	4,381	8.6
販売費及び一般管理費	55,914	52.8	61,087	53.6	5,173	9.3
営業損失(△)	△4,723	△4.5	△5,515	△4.8	△792	-
営業外収益	17,526	16.5	52,313	45.9	34,787	198.5
(受取利息・受取配当金)	(16,615)		(51,070)			
(その他)	(910)		(1,243)			
営業外費用	5,300	4.9	8,534	7.5	3,234	61.0
(支払利息)	(2,275)		(3,431)			
(その他)	(3,024)		(5,103)			
経常利益	7,502	7.1	38,264	33.6	30,761	410.0
特別利益	-	-	461	0.4	461	-
(固定資産売却益)	(-)		(395)			
(投資有価証券売却益)	(-)		(66)			
特別損失	1,754	1.7	1,707	1.5	△47	△2.7
(投資有価証券評価損)	(479)		(1,014)			
(関係会社株式評価損)	(206)		(693)			
(関係会社出資金評価損)	(1,029)		(-)			
(その他)	(38)		(-)			
税引前当期純利益	5,748	5.4	37,018	32.5	31,269	544.0
法人税、住民税及び事業税	△1,813	△1.7	△3,924	△3.4	△2,110	
過年度法人税等	733	0.7	1,049	0.9	315	
法人税等調整額	△1,207	△1.2	△1,415	△1.3	△207	
当期純利益	8,036	7.6	41,308	36.3	33,271	414.0

(注) 当期より記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。
前期については、百万円未満を切捨て表示しています。

(3)株主資本等変動計算書

前期 (自 平成 18年 4月 1日 ~至 平成 19年 3月 31日)

(単位: 百万円)

項目	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注1)	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	48,331	73,027	22	73,049	6,626	95,569	102,195	△1,884	221,692
剰余金の配当(注2)						△3,921	△3,921		△3,921
剰余金の配当						△2,974	△2,974		△2,974
役員賞与(注2)						△100	△100		△100
当期純利益						8,036	8,036		8,036
自己株式の取得								△380	△380
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)									
当期中の変動額合計	-	-	-	-	-	1,040	1,040	△380	660
平成19年3月31日残高	48,331	73,027	22	73,049	6,626	96,610	103,236	△2,264	222,353

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	12,528	-	12,528	234,220
剰余金の配当(注2)				△3,921
剰余金の配当				△2,974
役員賞与(注2)				△100
当期純利益				8,036
自己株式の取得				△380
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	1,261	△5	1,255	1,255
当期中の変動額合計	1,261	△5	1,255	1,915
平成19年3月31日残高	13,789	△5	13,783	236,136

(注1) その他利益剰余金の内訳

項目	中間配当 積立金	製品開発 積立金	特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高	4,700	4,000	1,037	2,481	79,068	4,281	95,569
剰余金の配当(注2)						△3,921	△3,921
剰余金の配当						△2,974	△2,974
役員賞与(注2)						△100	△100
中間配当積立金の取崩(注2)	△4,700					4,700	-
特別償却準備金の積立(注2)			336			△336	-
特別償却準備金の取崩			△428			428	-
圧縮記帳積立金の積立				428		△428	-
圧縮記帳積立金の取崩(注2)				△137		137	-
圧縮記帳積立金の取崩				△148		148	-
当期純利益						8,036	8,036
当期中の変動額合計	△4,700	-	△92	143	-	5,690	1,040
平成19年3月31日残高	-	4,000	944	2,624	79,068	9,972	96,610

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当期 (自 平成 19年 4月 1日 ~至 平成 20年 3月 31日)

(単位: 百万円)

項目	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金(注1)	利益剰余金 合計			
平成19年3月31日残高	48,331	73,027	22	73,049	6,626	96,610	103,236	△2,264	222,353	
剰余金の配当						△11,893	△11,893		△11,893	
当期純利益						41,308	41,308		41,308	
自己株式の取得								△370	△370	
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)										
当期中の変動額合計	-	-	-	-	-	29,415	29,415	△370	29,045	
平成20年3月31日残高	48,332	73,027	22	73,049	6,626	126,025	132,651	△2,634	251,398	

項目	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	13,789	△5	13,783	236,136
剰余金の配当				△11,893
当期純利益				41,308
自己株式の取得				△370
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△7,448	△13,165	△20,613	△20,613
当期中の変動額合計	△7,448	△13,165	△20,613	8,432
平成20年3月31日残高	6,341	△13,171	△6,830	244,568

(注1) その他利益剰余金の内訳

項目	製品開発 積立金	特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日残高	4,000	944	2,624	79,068	9,972	96,610
剰余金の配当					△11,893	△11,893
特別償却準備金の取崩		△408			408	-
圧縮記帳積立金の積立			294		△294	-
圧縮記帳積立金の取崩			△174		174	-
別途積立金の取崩				△20,000	20,000	-
当期純利益					41,308	41,308
当期中の変動額合計	-	△408	120	△20,000	49,703	29,415
平成20年3月31日残高	4,000	537	2,744	59,069	59,675	126,025

(注2) 記載金額は平成19年3月31日残高は百万円未満を切捨て、平成20年3月31日残高は百万円未満を四捨五入して表示しています。

10. 後発事象

平成20年5月8日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするとともに、株主への利益還元を向上させるため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議しました。

自己株式取得に関する取締役会決議内容

- 取得する株式の種類: 当社普通株式
- 取得する株式の総数: 350万株(上限)
- 株式の取得価額の総額: 100億円(上限)
- 取得期間: 平成20年5月9日から平成20年6月20日
- 取得方法: 信託方式による市場買付